

中央区オアシスプラン

(中央区社会福祉協議会第2次中期計画)

[平成27年度～32年度]

○ 大勢の人々が

○ 安心して

○ 幸せになれる

○ すばらしい街

オアシスとは？

くつろげる場所 安心できる場所

集える場所 うるおう場所

新潟市中央区社会福祉協議会

中央区オアシスプラン（第2次中期計画）

策定にあたり

中央区社会福祉協議会 会長 佐々木 俊太郎

中央区社会福祉協議会は平成19年4月に設立し、平成21年には「中央区地域健康福祉計画・中央区地域福祉活動計画」の策定にあわせ、中央区社会福祉協議会の中期的なビジョンを示す行動計画として「中央区オアシスプラン」（平成21年度～平成26年度）を同時に策定いたしました。その後、平成24年度には、見直しを行い、新たな地域課題・生活課題の解決に向けた区社会福祉協議会の経営・事業運営を行って参りました。

このような中、昨年来当協議会内の企画財政委員会において第1次計画の評価と第2次計画の策定を行い、今後6年間の方向性を検討して参りました。急速な少子高齢化、単身世帯の増加など地域社会や家庭の様相は大きく変容している状況であり、地域において住民がお互いに「支えあい・助けあい」の活動を、地域の社会資源を活用しながら進めていくことが重要と考えております

この第2次計画に沿って、中央区の地域福祉を推進する中核団体として。誰もが安心して心豊かに暮らせる地域づくりを目指して邁進して参りますので、ご支援、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

中央区社会福祉協議会 副会長 三崎 晋
(企画財政委員会委員長)

この度、企画財政委員会において、平成25年3月に見直された「中央区オアシスプラン（第1次中期計画）」が基本理念・基本目標に沿って進められたかを検証し、「中央区オアシスプラン（第2次中期計画）」を策定いたしました。

第1次中期計画の検証から見えてきたのは、1つ1つの事業規模が大きくなるに伴い地域住民に中央区社会福祉協議会が周知されてきている一方、事業実施の財源が縮小してきているという現状でした。

「中央区オアシスプラン（第2次中期計画）」においては、第1次中期計画の検証で見えた現状と、平成26年度に策定された「中央区地域健康福祉計画・中央区地域福祉活動計画」を実施する上で中央区社会福祉協議会の方向性や事業がどうあるべきかを踏まえて策定しました。

第2次中期計画策定後は、3年ごとに計画の評価と見直しを行い、平成32年度の計画最終年では、掲げた目標が、達成できるよう願っております。

最後に、中央区にお住まいの皆様が「安心して暮らせる地域」となりますよう、関係機関と連携し、区社協役職員とともに頑張ってまいりたいと思います。

目 次

第1章 中央区オアシスプラン（第1次中期計画）策定の概要

1. 計画策定の趣旨・目的	3
2. 計画の名称	3
3. 計画の性格	4
4. 計画の期間	4
5. 計画の策定方法	4
6. 計画の体系	5

第2章 中央区オアシスプランの概要

1. 基本理念	6
2. 基本目標	6
3. 基本計画（6つの重点目標）	7
4. 中央区オアシスプランの全体的な枠組み	8

第3章 基本計画～重点目標と実施計画～

1. 地区社会福祉協議会活動の推進・支援	9
2. 地域における深刻な生活課題の解決や孤立に 向けた取り組みの強化と総合的な相談体制の充実	19
3. ボランティア・市民活動の推進・支援	36
4. 広報・啓発活動の推進	44
5. 組織運営の充実・強化	49

資料編（関係資料）

(1) 計画の策定経過	53
(2) 計画素案の策定メンバー	53
(3) 中央区社会福祉協議会第1次中期計画（中央区オアシスプラン） の評価表	54

第1章 中央区社会福祉協議会第2次中期計画策定の概要

1. 計画策定の趣旨・目的

近年、着実に進む少子高齢化・核家族化や社会状況の変化などにより貧困・虐待・孤立死・自殺等の福祉課題・生活課題が深刻化しています。

さらに、地震や水害など大規模な災害が多発しており、災害時における要支援者への対応が大きな課題となっております。

このような社会情勢を踏まえ、中央区社会福祉協議会（以下、「中央区社協」という。）が地域福祉を推進する役割を担うためには、地域コミュニティを中心とした「ささえあい・たすけあい」の地域づくりを基本理念として、多様な福祉課題を解決するための事業を構築する必要があります。

本計画をもとに、中央区社協が果たすべき役割と今日的な存在意義・目標を明確に掲げ、その実現に向けた事業、組織、財務等に関する具体的な取り組みを示し、存在感のある中央区社協を目指していきます。

2. 計画の名称

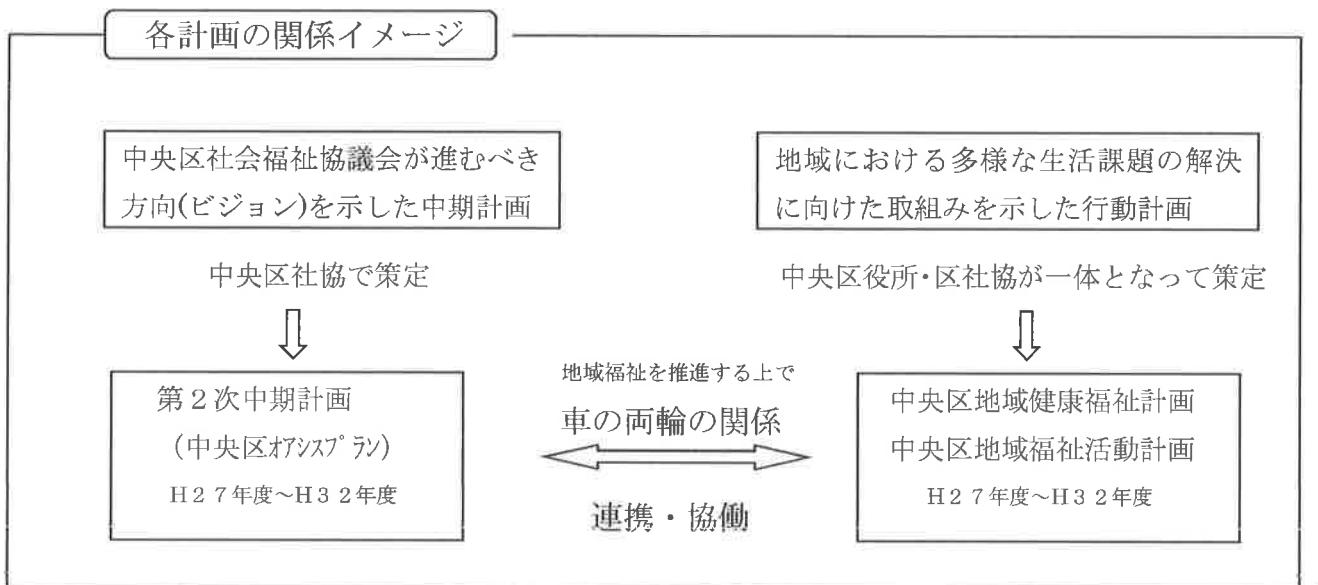
この計画の名称は、「中央区社会福祉協議会第2次中期計画」（以下、「第2次中期計画」という。）とします。なお、愛称を「中央区オアシスプラン」。)とします。

オ…大勢の人々が
ア…安心して
シ…幸せになれる
ス…すばらしい街

3. 計画の性格

この計画は、中央区社協の基本理念や目標を明確にし、実施計画（具体的な取り組み）を示しています。

また、「中央区地域健康福祉計画・地域福祉活動計画」や「新潟市社会福祉協議会総合計画」（いづれも平成27年度から平成32年度までの6年間）との整合性を図りながら策定しました。



4. 計画の期間

この計画は、平成27年度から平成32年度までの6年間の計画としました。

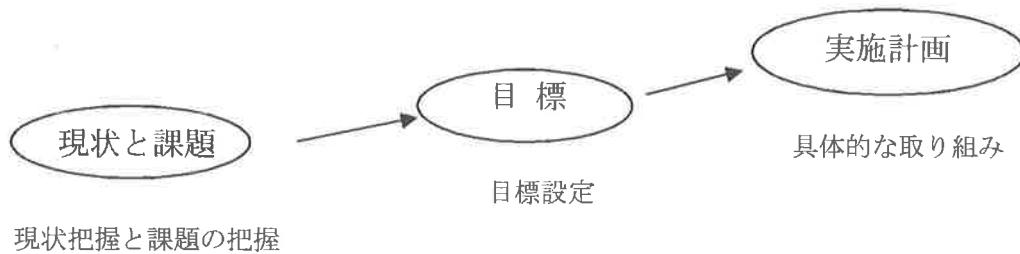
5. 計画の策定方法

この計画を策定するにあたり、企画財政委員会において「中央区社会福祉協議会第1次中期計画（中央区オアシスプラン）の進捗状況、成果、課題などの評価を行いました。（評価表は関係資料に掲載）

この評価を基に、企画財政委員会において計画素案を作成し、中央区社協理事会で策定しました。

6. 計画の体系

この計画は、中央区社協の活動や事業推進体制など個々の【現状と課題】を明らかにします。この【現状と課題】に対して、その時点で到達すべき【目標】を踏まえ、そのための【実施計画】を示すこととします。



7. 計画の評価と見直し

単年度ごとに事業実施状況の評価を行い、その評価や社会情勢の変化などに対応するため、適宜見直しを行うことを前提とし、3年ごとに見直しを行います。

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
					→
		見直し			→

第2章 中央区オアシスプランの概要

1. 基本理念

一人ひとりがお互いに支えあい、助けあい
誰もが安心して心豊かに暮らせる地域づくり

【説明】

この基本理念は、「中央区地域健康福祉計画・中央区地域福祉活動計画」と同じです。中央区社協は、社会福祉法に規定された「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として、本計画を策定しました。

2. 基本目標（中央区社協の基本的役割）

基本理念を達成するために、4つの基本目標を掲げます。

- **基本目標1 「つながる」ことのできる地域づくり**
基本理念を実現するには、地域における顔の見える範囲のまちづくりが基本です。そのための支援を積極的に行います。
- **基本目標2 地域における「生活課題」に対応する仕組みづくり**
地域住民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、住民、民生委員、児童委員、ボランティア、NPO、専門機関や行政等と連携、協働し、課題解決につながる支援や仕組みづくりを行います。
- **基本目標3 「いつでも」気軽に相談できる仕組みづくり**
地域で福祉活動を行いたい団体・個人からの相談や幅広い福祉の相談に対応できる総合的な相談窓口を整備します。
- **基本目標4 地域に「でかける」体制づくり**
地域福祉推進の中心的な担い手としての役割を果たすため、多様な地域福祉活動に合わせた支援を行う組織・体制づくりを行います。

3. 基本計画

事業の推進にあたり、次の基本計画を掲げます。

(1) 地区社会福祉協議会活動の推進・支援（コミュニティワークの充実）

地域住民同士のささえあいやたすけあいの仕組みづくりが進むよう、地域社協連絡会、地区社会福祉協議会を中心とした地域福祉活動が活発に展開されるための様々な支援を行います。

(2) 地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向けた取り組み

の強化と総合的な相談体制の充実（ソーシャルワークの充実）

介護保険サービス事業などの制度上の福祉サービスを充実するとともに、地域の課題やニーズを受け止め、地域を基盤とした支援体制やその仕組みづくりと相談支援機能（ソーシャルワーク）の充実に努めます。

(3) ボランティア・市民活動の推進・支援

地域福祉を推進するには、ボランティア・市民活動を積極的に行う団体（個人）の参画が必要不可欠です。中央区社協では、中央区ボランティア・市民活動センターを拠点として、ボランティアや市民活動を担う人材の育成を行っていきます。

(4) 広報・啓発活動の推進

各種事業を通した広報・啓発に努めます。また、必要な情報を様々な媒体を活用して多角的な情報発信を行います。

(5) 組織運営の充実強化

様々な代表者で構成される理事会及び各種委員会を中心として組織運営体制の充実・強化を図ります。また、自主財源の確保を図り、安定した運営を行います。

中央区オアシスプランの全体的な枠組み



第3章 実施計画

この章では、基本計画ごとに具体的な事業を分類し、実施計画（事業の展開方法）を示しています。

※ 以下 地区社会福祉協議会は地区社協
地域コミュニティ協議会はコミ協
地区民生委員児童委員協議会は地区民児協
と表記

基本計画1／地区社会福祉協議会活動の推進・支援

	具体的な事業名	対象（実施団体）	キーワード
1-1	地域社協連絡会・地域社協代表者会議	地区社協	参画の場づくり
1-2	幹事（自治・町内会長）研修会	自治・町内会	情報・課題共有
1-3	地区社協活動交付金	地区社協	会員会費の地域還元
1-4	モデル地区社会福祉協議会指定事業	地区社協	独自事業の支援
1-5	地域福祉活動計画推進事業（助成） (旧コミュニティ活動推進事業 (助成))	地区社協	地域福祉活動計画の 推進
1-6	ふれあい事業(助成)	自治・町内会	世代交流の促進
1-7	歳末たすけあい事業(助成)	地区社協、コミ協 自治・町内会 福祉施設・団体	世代交流の促進 各種団体の協働
1-8	地域社協活動センター運営	区民	身近な相談窓口
1-9	地区社協活動コーディネート事業	地区社協	コーディネート機能

事業名	1－1 地域社協連絡会・地区社協代表者会議		
事業概要	歴史的・地域的につながりのある地区社協を4つの地区（しもまち・上新潟島・江東・みなみ）に分けた地域社協連絡会を中心に地域福祉活動の活性化を図る。		
現状と課題	<p>地域の意見を反映することと参画の場としての位置づけにより、地区社協活動の推進・支援の強化を図るために、年3回開催し、地域の課題共有と地区社協活動の活性化が進められてきた。</p> <p>課題としては、地域社協連絡単位で、地域課題を解決できる仕組みづくりや新たな社会資源を開発できるような取り組みが求められている。</p>		
目標（期待される成果）	地域社協連絡会の定例化により、より地域の意見を区社協活動に反映し、地区社協活動の推進・支援の強化を図る。		
実施計画	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社協代表者会議の定期開催 ・地域社協連絡会の定期開催 ・住民座談会の定期開催 	<ul style="list-style-type: none"> → → → 	29年度の実績を評価検証し、地区社協への支援の仕組みづくりを考える
取り組みに必要な社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会		

事業名	1－2 幹事（自治・町内会長）研修会		
事業概要	幹事に対し中央区社協の事業を説明し、地域福祉活動の理解を深める研修を行う。		
現状と課題	<p>年1回、地域社協連絡会ごとに社協事業の周知・助成事業の活用、会員会費の增收が図れるように実施している。併せて、当該地域ごとの福祉課題解決にむけた講演・研修も行っている。</p> <p>また、新任幹事研修会は年1回事業説明会として開催している。</p> <p>講演・研修の内容を検討する。（災害ボランティアセンター設置訓練など）地区社協ごとの開催も検討していく。</p>		
目標（期待される成果）	幹事の半数以上が参加できるよう、参加してみたいと思うような内容にしていくことと、開催時期も検討する。参加することにより、社協事業の理解が進み、小地域活動の推進を図り、関係機関とのネットワークを整備する。		
実施計画	平成27年度～29年度 ・講演・研修のテーマを検討し、参加幹事を増やす。 ・関係機関とのネットワークの整備	平成30年度～32年度 29年度の実績を評価検討し、地区社協ごとの開催も検討する。 →	
取り組みに必要な社会資源	自治・町内会、地区社協、地域社協連絡会		

事業名	1－3 地区社協活動交付金	
事業概要	前年度の社会福祉協議会一般会員会費納入額の3割を各地区社会福祉協議会へ活動費として交付する。	
現状と課題	会費の納入実績減少により活動交付金額が減少しており、地区社協活動交付金のみでは独自事業を実施できない地区社協もある。また、地区社協の事業とコミ協の事業の住み分けを明確になっていない地区社協もある。	
目標（期待される成果）	地区社協活動交付金を使った各地区社協の事業(要支援者の見守り活動や多世代交流)を通じて中央区社協のPRを行い、会費の納入実績増加を目指すと共に、地区社協活動標準モデルを確立し、事業を展開できるよう支援を行うことで、地域での見守りや支え合いの強化、地域の福祉意欲の高揚を図る。	
実施計画	平成27年度～29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・交付金の割合の検討 ・地区社協の活動標準モデルの確立 ・地区社協事業を通じて中央区社協のPRを実施する 	平成30年度～32年度 <p style="text-align: right;">→</p> <p style="text-align: right;">→</p> <p style="text-align: right;">→</p>
取り組みに必要な社会資源	地区社協、自治・町内会	

事業名	1～4 モデル地区社会福祉協議会指定事業	
事業概要	ひとり暮らし高齢者等の見守りネットワークを構築することを目的に、各地区社協の実情に合わせた先駆的な取り組みについて支援する。	
現状と課題	<p>19地区社協が2カ年の指定を受け、年10万円を助成している。事業の実施にあたっては、コミュニティ協議会、自治・町内会、地区民生委員児童委員協議会等が連携して取り組んでいる。また、他の地区社協の事業をみて、それぞれの地域にあった見守り活動が行われている。見守りに対応している地区社協との情報交換会を実施する。（安心袋、緊急医療情報キットなど）</p> <p>課題としては、モデル地区社協の2年の指定が終了した後（助成金がなくなった後）どのようにして事業を継続していくかである。</p> <p>緊急医療情報キットとの関連性をどう考えるか。</p>	
目標（期待される成果）	<p>未実施地区社協が申請できるよう事業周知に努める。</p> <p>見守りに対応している地区社協との情報交換会を実施する。（安心袋、緊急医療情報キットなど）</p>	
実施計画	平成27年度～29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・未実施地区社協の指定 → (全ての地区社協の指定を終了予定) ・モデル地区社協連絡会議の開催 (見守りに対応している地区社協間の情報交換会) 	平成30年度～32年度 → 29年度の実績を評価検証し、情報交換会の持ち方を検討していく
取り組みに必要な社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会	

事業名	1－5 地域福祉活動計画推進事業(助成)(旧コミュニティ活動推進事業(助成))											
事業概要	「地域福祉活動計画」に基づく地域福祉活動事業をコミュニティ協議会との協働により行う地区社協に対し、事業を推進するための助成を行う。											
現状と課題	<p>26年度までは、コミュニティ活動推進事業として助成金事業を実施してきたが、25年度実績で区内25地区社協のうち、13地区社協の申請があった。助成金活用により、コミ協と地区社協との相互連携が強化され、コミ協の中で社協事業の理解が促進されてきている。26年度に策定した「地域福祉活動計画」に基づいた活動事業への助成金事業が無い状況であり、コミュニティ活動推進事業助成金については、毎年同じ地区社協からの申請となりがちな傾向があった。一方では26年度に策定した「地域福祉活動計画」に基づいた活動事業を地域で計画しても、助成金事業が乏しいことから資金が無い状況が予測され、活動計画実施を機に計画推進のための助成事業として新たな位置づけを行うものとする必要がある。</p>											
目標（期待される成果）	<p>26年度に各地区社協で策定した「地域福祉活動計画」に基づく活動事業に対して助成することにより、より多くの地区社協が活動事業に力を入れることが出来る。身近な地域での活動に会費が使われていることを周知することで、会費納入の増額につながる。</p>											
実施計画	<table border="1"> <tr> <td>平成27年度～29年度</td> <td>平成30年度～32年度</td> </tr> <tr> <td>・24地区社協が助成金を活用できるよう、事業周知に努める</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・事業原資である社協会員会費納入の理解促進を図るため、幹事研修会等での説明、地区社協からの働きかけを依頼する</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・助成金を交付するのみでなく、地区担当職員が地域をアセスメントし、計画推進の側面支援を行う</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度の実績を評価検証し、財源となる会費収入の動きを見ながら、事業運用を年度ごとに検討していく。</td> </tr> </table>	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度	・24地区社協が助成金を活用できるよう、事業周知に努める	→	・事業原資である社協会員会費納入の理解促進を図るため、幹事研修会等での説明、地区社協からの働きかけを依頼する	→	・助成金を交付するのみでなく、地区担当職員が地域をアセスメントし、計画推進の側面支援を行う	→		29年度の実績を評価検証し、財源となる会費収入の動きを見ながら、事業運用を年度ごとに検討していく。	
平成27年度～29年度	平成30年度～32年度											
・24地区社協が助成金を活用できるよう、事業周知に努める	→											
・事業原資である社協会員会費納入の理解促進を図るため、幹事研修会等での説明、地区社協からの働きかけを依頼する	→											
・助成金を交付するのみでなく、地区担当職員が地域をアセスメントし、計画推進の側面支援を行う	→											
	29年度の実績を評価検証し、財源となる会費収入の動きを見ながら、事業運用を年度ごとに検討していく。											
取り組みに必要な社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会											

事業名	1－6 ふれあい事業（助成）																					
事業概要	自治・町内会を単位とした世代交流事業を推進するための助成を行う。																					
現状と課題	<p>申請自治会数は年々微増しており、助成回数を 23 年度より年度 3 回だったものを年度 2 回までに減じている。計画当初の目標だった 200 団体からの申請にはいたらないものの、幹事研修会等で積極的に事業を周知してきた結果、申請自治会の数は増えてきており、自治・町内会の交流活動の一助となる助成金として浸透してきている。反面、毎年同じ自治・町内会からの申請となりがちな傾向があることや、申請自治・町内会数を増やそうとしてきたが限りある予算の中で本事業の占める割合を考えると財源確保が今後は課題となることが想定される。</p> <p>この事業の原資である社協会員会費納入への理解促進も事業目的の一つだが、会員会費を未納のまま、助成金だけを活用している自治・町内会も出てきている。社協の性質上、会員会費納入団体のみに限定して助成を出すことも難しいことから、今後の働きかけが課題である。</p>																					
目標（期待される成果）	住民に最も身近な自治・町内会単位での住民交流が事業を通して築かされること。自治・町内会が助成事業の活用することで、社協事業への理解と周知を図り、社協会員会費の增收につなげること																					
実施計画	<table border="1"> <tr> <td>平成 27 年度～29 年度</td> <td>平成 30 年度～32 年度</td> </tr> <tr> <td>・申請自治会数増を目指す</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・事業の周知に努める</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・事業原資である社協会員会費納入の理解促進を図るため、幹事研修会等での説明、地区社協からの働きかけを依頼する</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・未納入自治会に対し、本事業利用を年 1 回とする。年度内に納入された場合は、2 回目を利用できるよう運用を変更する</td> <td>→</td> </tr> </table>	平成 27 年度～29 年度	平成 30 年度～32 年度	・申請自治会数増を目指す		・事業の周知に努める	→	・事業原資である社協会員会費納入の理解促進を図るため、幹事研修会等での説明、地区社協からの働きかけを依頼する	→	・未納入自治会に対し、本事業利用を年 1 回とする。年度内に納入された場合は、2 回目を利用できるよう運用を変更する	→	<table border="1"> <tr> <td>平成 27 年度～29 年度</td> <td>平成 30 年度～32 年度</td> </tr> <tr> <td>・申請自治会数増を目指す</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・事業の周知に努める</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・事業原資である社協会員会費納入の理解促進を図るため、幹事研修会等での説明、地区社協からの働きかけを依頼する</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・未納入自治会に対し、本事業利用を年 1 回とする。年度内に納入された場合は、2 回目を利用できるよう運用を変更する</td> <td>→</td> </tr> </table>	平成 27 年度～29 年度	平成 30 年度～32 年度	・申請自治会数増を目指す		・事業の周知に努める	→	・事業原資である社協会員会費納入の理解促進を図るため、幹事研修会等での説明、地区社協からの働きかけを依頼する	→	・未納入自治会に対し、本事業利用を年 1 回とする。年度内に納入された場合は、2 回目を利用できるよう運用を変更する	→
平成 27 年度～29 年度	平成 30 年度～32 年度																					
・申請自治会数増を目指す																						
・事業の周知に努める	→																					
・事業原資である社協会員会費納入の理解促進を図るため、幹事研修会等での説明、地区社協からの働きかけを依頼する	→																					
・未納入自治会に対し、本事業利用を年 1 回とする。年度内に納入された場合は、2 回目を利用できるよう運用を変更する	→																					
平成 27 年度～29 年度	平成 30 年度～32 年度																					
・申請自治会数増を目指す																						
・事業の周知に努める	→																					
・事業原資である社協会員会費納入の理解促進を図るため、幹事研修会等での説明、地区社協からの働きかけを依頼する	→																					
・未納入自治会に対し、本事業利用を年 1 回とする。年度内に納入された場合は、2 回目を利用できるよう運用を変更する	→																					
取り組みに必要な社会資源	自治・町内会、地区社協																					

事業名	1－7　歳末たすけあい事業（助成）	
事業概要	歳末たすけあい募金を財源として、地域で行われる歳末事業の支援を行う。	
現状と課題	<p>事業の周知が図られ申請団体数は微増している。申請書類・申請手続きは簡便にしており、例年申請する団体も多い。また、福祉施設については、平成23年度より対象を未法人又はNPO法人が運営するものとしている。</p> <p>歳末時期に限定した事業に対する助成のため、毎年同じ地区、自治・町内会、施設からの申請に留まっている傾向にあり、申請団体数の大きな伸びが無い。</p> <p>また、歳末時期の事業申請の締め切りが10月末では早いとの意見が上げられている。締め切り期日の設定について検討が必要。</p>	
目標（期待される成果）	<p>地域住民相互の交流促進が深まり、住民自ら地域福祉を考える機会を設けることができる。また、歳末たすけあい募金に対しての理解と周知を図ることができ、財源である歳末たすけあい募金の増収につながる。</p> <p>事業申請の締め切り期日の設定を含め助成内容の再検討を進め、申請団体数の増加を図る。</p>	
実施計画	平成27年度～29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・助成内容の再検討 ・各地域社協連絡会1か所以上の申請増 ・施設への事業の周知・働きかけ 	平成30年度～32年度 平成29年度の実績を評価・検討し、助成内容等の修正をし、事業を継続実施していく
取り組みに必要な社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会、福祉施設・団体	

事業名	1－8 地域社協活動センター運営							
事業概要	<p>地域社協連絡会設置に伴い、地域コミュニティの特性を活かした地域福祉活動・ボランティア活動の拠点、また地域交流の場となる地域社協活動センターを設置する。その運営に地域福祉推進員を配置し、地区社協活動を支援する体制づくりを行う。</p>							
現状と課題	<p>より身近な地域で相談できる窓口である地域社協活動センター設置と共に地域福祉推進員を配置することにより、ボランティア・市民活動に関する相談や情報提供を行っている。それに伴い、地区社協の支援と共に当該地域の人材育成や地域の交流拠点となっている。</p> <p>地区社協活動の支援を行うと共に、地域のニーズを発見し、地域課題に取り組むための福祉教育、人材育成に取り組むことも求められている。</p>							
目標（期待される成果）	地域の特性と人材の把握、地域のニーズに対応する取り組みを行う活動の開発が必要である。また、みなみ地域での活動拠点の検討を進めることが急務である。							
実施計画	<table border="1"> <tr> <td>平成27年度～29年度</td> <td>平成30年度～32年度</td> </tr> <tr> <td>・みなみ地域での地域社協活動センターの設置の検討</td> <td>29年度の実績を評価検証し、財源の確保を含めて、事業の方向性を検討する。</td> </tr> <tr> <td>・コミュニティワークの強化</td> <td>→</td> </tr> </table>	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度	・みなみ地域での地域社協活動センターの設置の検討	29年度の実績を評価検証し、財源の確保を含めて、事業の方向性を検討する。	・コミュニティワークの強化	→	
平成27年度～29年度	平成30年度～32年度							
・みなみ地域での地域社協活動センターの設置の検討	29年度の実績を評価検証し、財源の確保を含めて、事業の方向性を検討する。							
・コミュニティワークの強化	→							
取り組みに必要な社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会、公民館							

事業名	1－9 地区社協活動コーディネート事業	
事業概要	各地域コミュニティの地域性や組織化の状況等に合わせたコーディネートを行う体制をつくる。（地区社協活動を支援する体制づくり）	
現状と課題	<p>地域担当制により、各地域の相談、依頼が寄せられるようになってきた。各地区的地域特性や組織の特徴を職員が共有することにより、担当外の地域の状況も見えたうえで、自分の地域や区全体を見渡す機能が求められている。</p> <p>また、地域のニーズを地域の資源につなぎ、地域の中で解決できるような仕組みづくりも考えていく必要がある。（コミュニティワークの強化）</p>	
目標（期待される成果）	地域アセスメントを毎年更新することにより、地域におけるニーズの発見、それに対応できる取り組みの充実を図り、地域の福祉力を高めていく。	
実施計画	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域アセスメントの更新 ・コミュニティワークの強化 	 <p>29年度の実績を評価検証した上で、地域アセスメントの更新の実施とコミュニティワークを強化していく</p>
取り組みに必要な社会資源	コミ協、自治・町内会、地区民児協	

**基本計画2／地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に
向けた取り組みの強化と総合的な相談体制の充実**

	具体的な事業名	対象（実施団体）	キーワード
2-1	地域福祉ネットワーク会議	区民	ネットワーク
2-2	友愛訪問事業	地域ボランティア	見守りネットワーク
2-3	地域の茶の間（ふれあいいきいきサロン）事業	地域ボランティア	見守りネットワーク
2-4	生きがい対応型通所事業	区民	介護予防
2-5	夕食宅配サービス事業	区民	見守りネットワーク
2-6	配食・ご用聞き「あんしん食卓サービス」事業	区民	見守りネットワーク
2-7	福祉協力員事業	自治・町内会	見守り活動の促進
2-8	介護者支援事業	区民	情報交換・社会参加
2-9	子育てサロン事業の推進・支援	区民	居場所づくり
2-10	日常生活自立支援事業	区民	権利擁護
2-11	介護保険サービス事業及び障がい福祉サービス事業との連携	区民	保険制度（自立支援）
2-12	まごころヘルプ事業との連携	区民（会員組織）	生活支援
2-13	総合的な相談体制の充実	区民	総合相談
2-14	シニア向け携帯電話講座（ＩＣＴ活用事業）	区民	コミュニケーション力
2-15	各種貸付事業	区民	セーフティネット
2-16	子ども学習支援事業	区民	貧困の連鎖

事業名	2－1 地域福祉ネットワーク会議	
事業概要	関係機関とのネットワーク構築	
現状と課題	<p>平成22年度から毎年テーマを設定し、連携を推進・強化するために会議を実施。従前は行政や地域包括支援センターとの会議が主であったが、民生委員児童委員や地域福祉コーディネーターなどにも参加を呼びかけるようになった。</p> <p>会議テーマの設定や『話し合って終わり』などの空気感があり、実のあるネットワーク構築までたどり着いていない。</p>	
目標（期待される成果）	<p>社協が主催したネットワークの会議に参加して、日頃の活動の役に立ったとか、会議の場で話し合ったことが何かの仕組みづくりへつながって活動がしやすくなった、と評価される。</p>	
実施計画	<p>平成27年度～29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議に連続性を持たせ、なおかつ何らかの結果を生むテーマ設定をしながら進める。 	<p>平成30年度～32年度</p>
取り組みに必要な社会資源	行政、地域包括支援センター、地区民児協、地域福祉コーディネーター、居宅介護支援事業所、計画相談支援事業所、他介護サービス事業所	

オアシスプラン第2次シート

事業名	2-2 友愛訪問事業	
事業概要	原則 70 歳以上のひとり暮らし高齢者等の孤独感の解消や見守りを目的とした地域のボランティアによる訪問活動	
現状と課題	<p>地区民協・コミ協・自治会・ボランティアの会が実施団体となり、月に1回乳酸菌飲料（夏季の7・8月は石けん）を持って対象者宅を訪問する。また年末の12月30日にはおせち料理の配食をする。</p> <p>未実施の地域については活動立ち上げのための働きかけをしていく。</p> <p>既に実施している団体には年に1回研修会を開催。</p>	
目標（期待される成果）	<p>地域での見守り・支え合いの強化により社会的孤立に対応したすけあいの基盤づくりができる。</p> <p>全地域での取り組みを目指す。</p>	
実施計画	平成27年度～29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・未実施地域への周知・立ち上げ支援を行う ・実施団体への研修会の開催 	平成30年度～32年度 <p>→</p> <p>未実施地域の状況をみて検討・継続</p> <p>→</p>
取り組みに必要な社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会、地域ボランティアグループ	

事業名	2-3 地域の茶の間（ふれあいきいきサロン）事業									
事業概要	誰もが気軽に交流できる地域の居場所づくり									
現状と課題	<p>高齢者の閉じこもり予防や孤立・孤独感の解消に一定の成果があった。また地域での顔の見える関係づくりや参加者の生きがいづくりに寄与した。地域の茶の間で気軽に相談できる関係が築かれ、専門機関がアウトリーチの場として活用できるようになってきている。助成金なしで運営しているお茶の間についても、年1回の情報交換会を通してつながりが出来てきている。反面、26年度までに区内100箇所の解説を目指していたが目標達成に至らなかった。お茶の間立ち上げ講座の開催についても、一部の公民館とは共催が成立したが、区内全域での開催には至っていない。今後は社協単独での開催も視野に、開催について検討していきたい。行政側では、空き家を活用した助成金事業を創設して地域に周知を開始していることから、本事業との併用により、より地域の茶の間を活発にできるよう事業の周知に務める必要がある</p>									
目標（期待される成果）	<p>高齢者等の閉じこもり予防・孤立・孤独感の解消 地域での顔の見える関係づくり、参加者の生きがいづくりの場として開催することで、自然な助け合い・支え合いの意識を醸成する</p>									
実施計画	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">平成27年度～29年度</td> <td style="text-align: center;">平成30年度～32年度</td> </tr> <tr> <td>・区内80箇所の開設を目指す</td> <td>→ 区内100箇所の開設を目指す</td> </tr> <tr> <td>・地域ごとに「お茶の間立上げ講座」を開催する</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・情報交換会・研修会を継続し、茶の間スタッフの研修の場を作り、茶の間が地域のよろず相談の場となるように支援する</td> <td>→ お茶の間が地域のよろず相談の場として機能し、様々な地域の資源とつながれるように支援する 29年度の実績を評価検証し、事業の継続・拡大を図る</td> </tr> </table>	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度	・区内80箇所の開設を目指す	→ 区内100箇所の開設を目指す	・地域ごとに「お茶の間立上げ講座」を開催する	→	・情報交換会・研修会を継続し、茶の間スタッフの研修の場を作り、茶の間が地域のよろず相談の場となるように支援する	→ お茶の間が地域のよろず相談の場として機能し、様々な地域の資源とつながれるように支援する 29年度の実績を評価検証し、事業の継続・拡大を図る	
平成27年度～29年度	平成30年度～32年度									
・区内80箇所の開設を目指す	→ 区内100箇所の開設を目指す									
・地域ごとに「お茶の間立上げ講座」を開催する	→									
・情報交換会・研修会を継続し、茶の間スタッフの研修の場を作り、茶の間が地域のよろず相談の場となるように支援する	→ お茶の間が地域のよろず相談の場として機能し、様々な地域の資源とつながれるように支援する 29年度の実績を評価検証し、事業の継続・拡大を図る									
取り組みに必要な社会資源	公民館、地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会、地域包括支援センター、地域保健福祉センター、ボランティア									

事業名	2-4 生きがい通所事業（ふれあいティールーム）		
事業概要	中央区の利用決定を受けた高齢者に対し、週1回通い、健康づくりや介護予防の取組みが出来る場を区内3カ所で運営する		
現状と課題	総合福祉会館、寄居コミュニティハウスで毎週水・木・金、南地域保健福祉センターで毎週月・木・金「ふれあいティールーム」を開催している。健全体操や認知症予防のゲームなどで介護予防に努める活動を行う。26年度現在、各会場の参加者が減少しており、中央区からの予算も毎年削減されている状況にあり、事業そのものの立て直しが必要である。		
目標（期待される成果）	家に閉じこもりがちな一人暮らし高齢者などの社会参加を高め、外出や仲間づくりの機会を確保し、生きがいづくりや日常生活での不安や孤独感の解消を図り、生き生きした生活を送ることができるよう実施する。		
実施計画	平成27年度～29年度 ・開催の継続と拡充 ・参加者増につとめる ・魅力ある活動を企画し、事業が継続できるように努力する	平成30年度～32年度 → → → 29年度実績を評価検証し、中央区と協議を重ねながら実施していく。	
取り組みに必要な社会資源	中央区健康福祉課、地域包括支援センター、地区民児協、保健師		

事業名	2-5 夕食宅配サービス事業	
事業概要	見守り・安否確認を兼ねた食の確保を目的に、定期の夕食宅配を行う。	
現状と課題	<p>民生委員児童委員、地域包括支援センターなどからの紹介や家族、本人の申し出によりサービスを行っている。宅配は業者により手渡しで行われている。</p> <p>近年類似サービス業者が増えており利用食数が減ってきていている。利用前に行うインタビューや他の福祉関係機関との連携等で独自性を出す。</p>	
目標（期待される成果）	環境や身体的な理由で食の確保するのが難しい高齢者に定期的に夕食を提供する。事前の面談や配達業者との連携により福祉ニーズの発掘や緊急事対応の早期発見につなげる。	
実施計画	平成27年度～29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・契約業者との研修・情報交換の体制を整備 	平成30年度～32年度 
取り組みに必要な社会資源	地域包括支援センター、地域保健福祉センター、地区民児協	

事業名	2－6 配食ご用聞き「あんしん食卓サービス」事業		
事業概要	ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯・地域の中で見守りが必要な世帯及び買い物に困難を感じている方等に対して、新潟県総合生活協同組合と協働し、夕食宅配や生活消耗品の宅配を行う。		
現状と課題	<p>「あんしん食卓サービス」を通じて、日頃の生活での困りごとや生活の変化を見逃さず受け止め、適切な相談・福祉サービスの利用援助への体制が図られている。年1回の情報交換・研修に区社協職員が参加し、訪問スタッフの研修に協力することで、連携を図った。反面、訪問スタッフは有償サポーター的な位置づけで活動しており配食は手渡しを基本としていないことから、見守り事業としては課題が残る。生協としても、有償サポーター的な位置づけのスタッフに対してはあくまで配食が仕事、ということで安否確認や見守りは二次的なものとして指導している。高齢者の日頃の生活の困りごとや変化を見逃さないという事業の目的に合致するような活動にするため、生協に対する側面支援が必要である。</p>		
目標（期待される成果）	高齢者等の安否確認や生活支援を行い、在宅での生活の質の向上を図る。		
実施計画	平成27年度～29年度 ・訪問スタッフ向けの研修に対し、講師の派遣を行う ・何かあったときに、適切なサービスに繋ぐ窓口として社協と生協の連携体制を継続する	平成30年度～32年度 → → 29年度の実績を評価検証し、事業の継続も含め検討する	
取り組みに必要な社会資源	行政・地域包括支援センター		

事業名	2-7 福祉協力員事業	
事業概要	身近な地域における福祉活動を推進するため自治・町内会へ事業助成を行い、住民相互のささえあいのネットワークづくりを促進する。	
現状と課題	身近な地域である自治・町内会において福祉活動（見守り・連絡調整等）に協力する福祉協力員を募り福祉活動の促進をする。	
目標（期待される成果）	自治・町内会における身近な福祉活動に協力する住民「福祉協力員」を発掘・育成し継続的な高齢者等の見守り活動を展開する自治・町内会の増強を図る。	
実施計画	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度
	・福祉協力員事業の周知と人材の発掘・育成	→ 29年度までの実績を評価検証し継続・拡充する。
取り組みに必要な社会資源	自治・町内会、地区民児協	

事業名	2-8 介護者支援事業													
事業概要	<p>在宅介護者の介護疲れの解消と介護に関する様々な知識と情報を得る場として、「介護のつどい」を開催する。</p> <p>在宅介護者の実態を把握し、その支援を検討するための調査を行う</p>													
現状と課題	<p>介護のつどいの定期的な開催により、在宅介護者が情報交換できる場として活用されている。内容に介護に関することや制度に関することを教室形式で取り入れることにより、介護に興味関心のある参加者にとってはいざというときの知識の習得になる効果がある。26年度までは一つの地域での開催であり、周辺の住民には周知されているが区内の他の地域の住民にとっては参加しやすい形になっていない。実際に介護している方々の実態を知り、その課題に即した支援が出来る事業にしていく必要がある。</p>													
目標（期待される成果）	<p>孤立しがちな高齢介護者・男性介護者が、同じ状況の者同士で情報交換や悩み相談などが気軽に出来るようにすることで、介護者の社会的孤立や閉じこもり介護、介護疲れなどからくるバーンアウト、虐待を予防する。</p>													
実施計画	<table border="0"> <tr> <td>平成27年度～29年度</td> <td>平成30年度～32年度</td> </tr> <tr> <td>・介護のつどいの定期的な開催継続</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・区内に2箇所開催を目指す</td> <td>・地域社協連絡会ごとに1箇所ずつの開催を目指す</td> </tr> <tr> <td>・地域での主体的な運営ができるよう支援する</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・介護者実態把握調査</td> <td>→29年度の実績を評価検証し、必要があれば再調査を検討</td> </tr> <tr> <td>・26年度実施の調査結果を検証し、新たな取り組みの企画へつなげる</td> <td></td> </tr> </table>	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度	・介護のつどいの定期的な開催継続	→	・区内に2箇所開催を目指す	・地域社協連絡会ごとに1箇所ずつの開催を目指す	・地域での主体的な運営ができるよう支援する	→	・介護者実態把握調査	→29年度の実績を評価検証し、必要があれば再調査を検討	・26年度実施の調査結果を検証し、新たな取り組みの企画へつなげる		
平成27年度～29年度	平成30年度～32年度													
・介護のつどいの定期的な開催継続	→													
・区内に2箇所開催を目指す	・地域社協連絡会ごとに1箇所ずつの開催を目指す													
・地域での主体的な運営ができるよう支援する	→													
・介護者実態把握調査	→29年度の実績を評価検証し、必要があれば再調査を検討													
・26年度実施の調査結果を検証し、新たな取り組みの企画へつなげる														
取り組みに必要な社会資源	地区社協、地区民児協、地域包括支援センター、区内介護事業所													

事業名	2-9 子育てサロン事業の推進・支援		
事業概要	子育て中の家庭の親子が集い育児不安解消や仲間づくりの機会を提供する。		
現状と課題	<p>区社協サロン：社会とのつながりが薄くなりがちな母親同士の交流の場になっている。地域でも同様のサロンはあるが、区社協が行うことで地域の母親同士の仲間に入りづらい親子などにとっての仲間づくりの場となっている。今後は、区社協ならではの視点で、親子が仲間づくりできるしきけを行っていく必要がある。</p> <p>(まちなか総合相談講座と合同開催するなど) また、保育ボランティアグループによる自主的な運営につなげたいが、グループの育成が今後の課題である。</p> <p>地域開催サロン：助成金を活用し、地域でボランティアや民生委員などの力により運営が確実に行われてきている。身近な地域にサロンがあることにより、ご近所の母親同士で仲間になりやすく、相談し合える関係が醸成されていると思われる。現在、当事者同士のサークルが区内には多数存在しているが、異世代や地域ボランティアスタッフによる運営の子育てサロンは担い手が少ない傾向がある。</p> <p>公民館で開催しているサークルにボランティア参加している異世代の住民などを地域開催の子育てサロンに取り込めるような働きかけができれば良いと考える。</p>		
目標（期待される成果）	区内の子育て中の家庭の親子が気軽に集い、情報交換や仲間づくりを行うことにより、育児不安を解消し、必要時に相談機関へつなぐことが出来るようにする。		
実施計画	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・区社協開催サロンについては、保育ボランティア自主運営につなげるよう、ボランティア育成に努める ・地域での子育てサロンボランティア育成事業を公民館などと共に開催を行い、サロン開設数を増やす 	<p>→</p> <p>29年度実績を評価検証し、事業の継続拡大につとめ、地域子育てサロン開設数を15グループに増やす</p>	
取り組みに必要な社会資源	地域保健福祉センター、自治町内会、地区社協、地区民児協、コミ協、子育て何でも相談センターきらきら（市社協）、保育ボランティアグループ		

事業名	2－10　日常生活自立支援事業	
事業概要	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が不十分な方が住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助を行う。	
現状と課題	<p>平成23年度より区社協に専門員を配置、平成24年度より専門員2名体制（1名は他区と兼任）とし、多様なニーズへの対応、区社協との円滑な連携を図っている。また、平成25年度に開設された新潟市成年後見支援センターとの連携により、本事業では対応できないケースの成年後見制度への移行も行われている。利用者数（新規契約者数）は増加傾向にある。</p> <p>新規の相談件数も増加傾向にあり、潜在的な利用希望者は相当数あると予想され、対応する体制の整備が必要となっている。また、関係機関（専門職）に本事業の内容が正確に理解されてなく、本事業の対象外となる相談を持ち込まれるケースもある。また、CSWケースへの円滑な移行も進める必要がある。</p>	
目標（期待される成果）	地域で暮らす判断能力が不十分な方が、福祉サービスの利用手続きや、日常的な金銭管理のサービスを受けることで、住みなれた地域で安心し自立した生活が送れるようになる。また、専門の職員や支援員が定期的に関わることで、本人や家族の不安解消につながる。	
実施計画	平成27年度～29年度 ・事業の周知 ・支援員の養成	平成30年度～32年度 平成29年度の実績を評価・検討し、市社協福祉相談支援課権利擁護推進係と連携しながら事業を継続実施していく
取り組みに必要な社会資源	あんしんサポート新潟、新潟市成年後見支援センター地域包括支援センター、地域保健福祉センター、地区民児協、新潟県司法書士会	

事業名	2-11 介護サービス事業及び障がい福祉サービス事業との連携	
事業概要	介護保険法・障がい者総合支援法・その他制度に基づく事業	
現状と課題	<p>市社協として中央区内に、1居宅介護支援事業所、4訪問介護事業所（うち1か所障がい者）、2通所介護事業所（うち1か所障がい者）を運営している。平成26年度までは区社協がその業務を所管していたが、平成27年度からは市社協に移管される。</p> <p>介護サービスを通じて把握した利用者の生活課題などの個別課題をCSWと連携し、課題解決に取り組んできたが、所管が変更になっても引き続き、その取り組みを行うことが大切である。</p>	
目標（期待される成果）	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所で行なう個別支援から、CSWとの連携を強化することによる地域課題への転換 	
実施計画	平成27年度～29年度 • CSWとの事例検討・研究の定例化	平成30年度～32年度 ➤
取り組みに必要な社会資源	地域包括支援センター、地域保健福祉センター、他法人の介護事業所（職能団体）	

事業名	2-12 まごころヘルプ事業との連携							
事業概要	会員相互の助け合いによる住民参加型福祉活動							
現状と課題	<p>平成24年度以降、利用会員数・提供会員数ともに減少傾向。提供会員の希望者が減少している。</p> <p>平成26年度までは区社協がその業務を所管していたが、平成27年度からは市社協に移管される。まごころヘルプ事業を通じて把握した利用者の生活課題などの個別課題をCSWと連携し、課題解決に取り組んできたが、所管が変更になっても引き続き、その取り組みを行うことが大切である。</p>							
目標（期待される成果）	手助けが必要な人と手助けできる人が双方ともに会員となり、会員相互の助け合いの精神が醸成されることにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことの支えとなることができる。また、個人や団体からも賛助会員となつてもらうことのできる仕組みも備えていることから、専門的な知識がなくてもたがいに支えあっていくことができるという動機づけにもなる。							
実施計画	<table border="1"> <tr> <td>平成27年度～29年度</td> <td>平成30年度～32年度</td> </tr> <tr> <td>・地域包括ケアが推進されていく中で、住民同士の助け合い活動としてのリーダー的役割を担う。</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・CSWとの事例検討・研究の定例化</td> <td>→</td> </tr> </table>	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度	・地域包括ケアが推進されていく中で、住民同士の助け合い活動としてのリーダー的役割を担う。	→	・CSWとの事例検討・研究の定例化	→	
平成27年度～29年度	平成30年度～32年度							
・地域包括ケアが推進されていく中で、住民同士の助け合い活動としてのリーダー的役割を担う。	→							
・CSWとの事例検討・研究の定例化	→							
取り組みに必要な社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会、福祉施設・団体、民間事業者							

事業名	2－13 総合的な相談活動の充実	
事業概要	福祉に関する総合的な相談窓口としての機能	
現状と課題	相談内容が複雑、多様化する傾向にあるため、地域住民が抱える生活課題を発見し、相談、支援につなげる機能を強化していく。	
目標（期待される成果）	<p>交流スペースでの福祉、健康等の講座の開催により、地域住民に社会福祉協議会が福祉に関する総合的な相談窓口としての機能を有していることを知つてもらう。</p> <p>地域社協活動センターについては、引き続きしもまち地域、江東地域に設置し、区民の身近な相談窓口として機能させる。また、みなみ地域への設置については検討していく。</p>	
実施計画	平成27年度～29年度 ・交流スペースでの福祉、健康等の講座開催	平成30年度～32年度 → 毎年度の実績を評価・検証し、講座内容を検討しながら事業を継続していく
取り組みに必要な社会資源	コミュニティソーシャルワーカー、区役所、地域保健福祉センター、地域包括支援センターほか、保健・福祉医療の各種関係機関	

事業名	2－14 シニア向け携帯電話講座（ICT 活用事業）	
事業概要	ITを苦手とする高齢者を対象に、身近な携帯電話を活用したメール講座を開催し、ITを活用しやすいように支援する。	
現状と課題	<p>区社協主催で1回／年開催。携帯電話を持っているがうまく使いこなせていらない高齢者に対して、メールや写真の機能について伝えることにより、その後の携帯電話を活用した生活に役立ち、さらにITへの興味関心を持ってもらえた。</p> <p>今後は、携帯電話からスマートフォンへ世の中で使われるデバイスが変化している中で、より高齢者に活用してもらいたいデバイスを取り上げていく必要がある。26年度までは区社協で1ヶ所開催としているが、参加しやすい身近なところでの講座開催についても検討する必要がある。</p>	
目標（期待される成果）	様々な場面でうまくITを活用することで自立できる部分が増えている。健康なうちからITを苦手とする高齢者のスキル向上支援を行うことで、便利な機能を使って自立した生活を長く送れるように支援できる。またITへの興味関心の調査を行うことにより、どのようなIT支援があれば高齢者等の生活の改善につながるのかを知ることができる	
実施計画	平成27年度～29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT教室の拡充 開催箇所や回数の拡充 教室内容を携帯電話からスマートフォンやタブレットなどにも拡充する ・協力企業との新たな取り組みの企画 地域で活かせるITの仕組みについて情報交換しながら新たな取組を検討する 	平成30年度～32年度 <p>29年度に実践を評価検証し、事業継続や内容について改めて検討する</p>
取り組みに必要な社会資源	ICT企業、地区社協、コミ協	

事業名	2－15 各種貸付事業	
事業概要	低所得世帯等の自立のために貸付を行う。	
現状と課題	<p>償還能力に乏しい世帯への貸付のため、滞納世帯が増加している。借受人の生活状況を把握しながら償還指導をしていくことが必要。</p> <p>平成26年度から、中央区内の中学校に、各種奨学金制度の紹介や、訪問・出張相談や書類作成支援をすることを記載した「進学に必要な経済的支援のご案内」を配付している（子どもが未来を感じられる地域づくり事業）</p>	
目標（期待される成果）	<p>取り組みに必要な社会資源と情報交換をしながら、セーフティネットとしての貸付を実施していく。また、償還に際しては、借受世帯の生活状況を、聞き取り等で把握した上で指導していく。</p> <p>子どもが未来を感じられる地域づくり事業は、ご案内の配付により、中学校の先生、生徒、保護者が奨学金の制度や申請方法を知らなかつたために進学を諦めてしまう事態を防ぐことができる。</p>	
実施計画	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・借受世帯の生活状況の把握 ・子どもが未来を感じられる地域づくり事業 	→
取り組みに必要な社会資源	地区民児協、県社協、市社協、区役所、ハローワーク、パーソナルサポートセンター、法テラス、中央区内の中学校	

事業名	2-16 中央区子ども学習支援事業	
事業概要	生活保護世帯の児童・生徒に対し、学習指導員（学生有償ボランティア）による子ども勉強会と教育支援員（教員OB）による訪問支援をとおして、生活困窮（生活保護）世帯の自立支援を行う。	
現状と課題	26年度開始事業。学習指導員（学生有償ボランティア）のコーディネートを行うとともに、年2回の学習会参加児童・生徒と学習指導員の懇親会を通した交流を図った。平均参加生徒数は10名程度。学習指導員平均参加人数は8~10名。登録学生数は150名（西区社協と合同登録）となっている。今後は、生保世帯に限らず生活困窮世帯の子どもへの支援も期待される。	
目標（期待される成果）	生活保護世帯の児童・生徒及び保護者に対して進学の重要性に対する理解を促すとともに、学習習慣の定着と学力向上を図る。また教育支援員による教育面での家庭環境の充実を支援し、学習支援を通じ社会的能力・対人能力（コミュニケーション能力）の向上を図ることを目的とする。	
実施計画	平成27年度～29年度 ・子ども学習会開催の継続と拡充 ・学習指導員として、大学生の登録促進を図る ・参加児童・生徒と大学生の交流促進を図る	平成30年度～32年度 → → → 29年度実績を評価検証し、中央区保護課と協議しながら事業実施していく。
取り組みに必要な社会資源	中央区及び西区保護課、西区社協、大学生ボランティアグループ	

基本計画3／ボランティア・市民活動の推進・支援

	具体的な事業名	対象	キーワード
3-1	中央区ボランティア・市民活動センター運営	区民	総合相談
3-2	中央区ボランティア・市民活動センター運営委員会	ボランティア・市民活動団体	中間支援組織
3-3	災害ボランティアネットワークの構築	ボランティア・市民活動団体／企業等	災害ボランティア
3-4	各種ボランティア講座の開催	区民	人材育成 組織化支援
3-5	中央区施設ボランティア受入担当者研修会（交流会）	施設	情報交換・課題共有
3-6	ボランティア・市民活動団体情報見本市（ボランティアフェア）	ボランティア・市民活動団体／区民	情報発信・課題共有
3-7	社会資源と連携した福祉教育の推進	区民	福祉教育

事業名	3-1 中央区ボランティア・市民活動センター運営		
事業概要	多様なボランティア・市民活動の相談に対応できる仕組みづくりを進めると同時に、人材育成・組織化支援を充実する。		
現状と課題	<p>ボランティア・市民活動の窓口として、幅広い相談に対応できるようコーディネーターを配置し、調整機能としての役割を果たしている。また、古町と万代にボランティア・市民活動センターを開設し、住民に身近な相談窓口として展開している。</p> <p>課題としては、多様なボランティア相談に対応できるようボランティアコーディネーターの資質向上に努め、災害時等のボランティア育成・組織化支援を充実させていくことも求められている。</p>		
目標（期待される成果）	<p>ボランティア・市民活動センターで育成した人材を地域福祉活動に結び付けることが出来るよう、コーディネートを図る。</p> <p>中間支援団体である新潟市市民活動支援センターと公民館との連携・強化を図る。</p>		
実施計画	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度	
	・センター機能の充実	→	
	・新潟市市民活動支援センターとの連携	→	
	・コーディネート力の強化	→	29年度の実績を評価検証した上で、数値目標をたてる。
取り組みに必要な社会資源	新潟市市民活動支援センター、特定非営利活動法人新潟NPO協会、公民館		

事業名	3-2 中央区ボランティア・市民活動センター運営委員会	
事業概要	市民主体のボランティア・市民活動センターするために、多様な意見を反映・代弁できる運営委員会を設置する。	
現状と課題	幅広い分野のボランティア・市民活動団体、企業からの意見を反映させ、センター主催事業・講座の客観性を維持している。運営委員の主体的な参画により、ボランティア・市民活動団体情報見本市を開催できるようになった。課題としては、会議が事業のアイディア出しで終了しがちであり、終了した事業に対する評価検証を行う場としての機能がより必要と思われる。	
目標（期待される成果）	中間支援組織としての機能強化が図られる	
実施計画	<p>平成27年度～29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年4回の委員会開催の継続 ・委員のボラセン事業への参画（ボランティアフェア等） 	<p>平成30年度～32年度</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>29年度までの実施状況を評価検証し、開催回数や委員の参画状況を検討する</p>
取り組みに必要な社会資源	ボランティア、市民活動団体、福祉施設、企業	

事業名	3－3 災害ボランティアネットワークの構築		
事業概要	区における災害時のボランティア受入れ・派遣体制とネットワークの構築。		
現状と課題	<p>災害ボランティアセンター設置運営を見据えた各関係機関との連携を深めている。また、区災害ボランティアセンターの運営及び災害ボランティア活動を円滑に行う体制作りを目指し委員会を設置し、区災害ボランティアセンター設置運営マニュアルを作成した。</p> <p>災害ボランティアセンター設置運営マニュアルを作成するだけではなく、いざ災害が起った時に、円滑に連携できるよう、普段からの地域における「顔の見える関係」を踏まえた、災害ボランティアネットワークを構築する必要がある。</p>		
目標（期待される成果）	災害時における連携体制が整備され、関係機関で共有される。		
実施計画	平成27年度～29年度 ・災害ボランティアセンター設置訓練の実施（地区毎の開催） ・関係機関との連携体制の整備 ・マニュアルの検証と改訂	平成30年度～32年度 ・他団体と連携した災害ボランティアセンター設置訓練の実施	平成29年度の実績を評価・検討し、連携体制の整備とマニュアルの改訂を進めていく。
取り組みに必要な社会資源	区社協、自治・町内会、ボランティア（個人・団体）、市民活動団体、企業、NPO、行政、専門機関		

事業名	3－4 各種ボランティア講座の開催	
事業概要	ボランティア・市民活動の人材育成を行う。	
現状と課題	<p>26年度実施講座（4講座開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育ボランティア講座　・サマーチャレンジボランティア ・視覚障がい者サポートボランティア講座　・ボランティアきっかけづくり講座 <p>保育ボランティア講座は、修了後グループ化し地域や子育てサロン等で活動している。ボランティアきっかけづくり講座については、24年度までは区社協会場で1箇所開催であったものを25年度より地域ニーズに則したボランティア育成につなげるべく、地域社協連絡会を単位として開催テーマを検討して開催することが出来、ボランティア活動への興味関心を高めることに寄与した。視覚障がい者サポートボランティア講座は26年度より実施。ボラセンに寄せられる視覚障がいの方からのニーズに応えるために開始した。サマーチャレンジボランティアは、毎年学生の夏休みのボランティアきっかけづくりとして開催し、多くの若者が参加している。今後は、講座受講生をいかにして実際の活動につなげていけるかが課題である。また、区社協全体に寄せられる相談や地域の活動の中から地域のニーズを把握し、地域で必要とされるボランティアを育成することや、育成したボランティアを地域活動につなげることができる地域での仕組みづくりと一体となって講座を企画していく必要がある。</p>	
目標（期待される成果）	日々のボランティア・市民活動で寄せられる福祉ニーズなどに基づき、ボランティア講座を企画・実施することにより、ニーズに応えるボランティアを育成・支援することができるようになる。	
実施計画	<p>平成27年度～29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存講座の拡充 → 参加者増に努め、地域ニーズに則した内容にする ・講座修了生の組織化と活動へのつなぎを強化 ・地域で修了生が活躍できる仕組みを地域主体で創る 	<p>平成30年度～32年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとにボランティアリーダー養成講座を開催 → → → 29年度の実績を評価検証し、将来的には地域にボランティアセンターのサテライトがおけることを目指す
取り組みに必要な社会資源	公民館、地区社協、コミ協、各種福祉施設、企業等	

事業名	3－5 中央区施設ボランティア受入担当者研修会（交流会）		
事業概要	中央区管内のボランティアを受け入れしている、または受け入れを考えている施設のボランティアコーディネート研修		
現状と課題	年2回、福祉施設においてボランティアの受入担当であったり、今後受入を検討している施設の職員向けに、ボランティアの基礎や受入とコーディネートを学ぶ機会として開催している。25年度参加者は30名。中央区管内には、本講座の対象が約140施設ある。実際に本講座に参加する施設はほんの一部であり、より多くの施設の参加を促すため、時間・回数等、参加しやすいような事業の工夫が必要である。		
目標（期待される成果）	地域の社会福祉資源のひとつである施設は、所在地の地域等ボランティアの受け皿として期待されており、ボランティアの受け入れを円滑にすすめることは地域におけるボランティア活動の促進につながる。		
実施計画	平成27年度～29年度 ・年2回の開催を継続 ・地域ごとの開催も検討していく ・ボランティア受入をきっかけに、施設同士のつながりが深まるような企画を検討する	平成30年度～32年度	→ → → 29年度実績を評価検証し、事業継続も含めて検討する
取り組みに必要な社会資源	社会福祉施設・病院・図書館等の施設、ボランティア活動者		

事業名	3－6 ボランティアグループ・団体情報見本市（ボランティアフェア）									
事業概要	センター登録グループ・団体が出展方式で自由に活動のPR等を行い、グループ・団体同士の交流及び、市民に関心を呼びかける。									
現状と課題	<p>出展団体同士や活動について、効率よく情報を発信、または得ることができる。平成25年度からは親子向け映画のつどい事業を同時開催して、来場者の相乗効果を試みた。フェア参加により新規メンバーの勧誘や増員につながった団体もあり、市民のボランティア活動への参画に寄与した。またボランティア・市民活動センター運営委員が主体になって運営する事業であり、運営委員と参加団体の主体的な運営ができてきている。反面、出展団体が定着傾向にあり、新規出展団体へのアプローチが課題である。次世代のボランティア活動への興味関心を導くため、学生ブース出展・来場等の方法を企画広報していく必要がある。</p>									
目標（期待される成果）	中央区ボランティア・市民活動センターに登録しているボランティアグループや団体（企業・法人・学校等）のネットワークを図るとともに、市民への福祉やボランティア活動に関心を育むきっかけとする。									
実施計画	<table border="0"> <tr> <td>平成27年度～29年度</td> <td>平成30年度～32年度</td> </tr> <tr> <td>・開催の継続と拡充</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・多様なグループ・団体から出展してもらえるような働きかけ</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・ボランティア・市民活動センター運営委員会と参加団体による主体的な事業運営を目指す</td> <td>→</td> </tr> </table>	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度	・開催の継続と拡充	→	・多様なグループ・団体から出展してもらえるような働きかけ	→	・ボランティア・市民活動センター運営委員会と参加団体による主体的な事業運営を目指す	→	29年度実績を評価検証し、多様な事業運営や開催方法を検討する。
平成27年度～29年度	平成30年度～32年度									
・開催の継続と拡充	→									
・多様なグループ・団体から出展してもらえるような働きかけ	→									
・ボランティア・市民活動センター運営委員会と参加団体による主体的な事業運営を目指す	→									
取り組みに必要な社会資源	センター登録グループ・団体・個人 一般市民 ボランティア・市民活動センター運営委員 NPO等									

事業名	3－7　社会資源と連携した福祉教育の推進							
事業概要	区内の全小・中学校からの依頼を受け、総合的な学習等の場で福祉教育を推進することができるよう取り組みを行う。併せて、地域や企業を基盤とした住民自らの気付きによる福祉教育を推進する。							
現状と課題	<p>地域を基盤とした福祉教育の実践が増えてきており、住民座談会も地域ごとに定期的に開催されるようになってきている。25年度からは、ボランティアきっかけづくり講座と連動して地域住民に向けての福祉教育も行っている。</p> <p>学校への働きかけにより、総合学習の相談件数も増加している。今後は地域や企業を基盤とした、住民自らの気付きによる福祉教育の推進をさらに地域に働きかけが必要である。各種事業での学校との連携やボランティア体験学習などの実施協力により、福祉教育に係るプラットフォームの形成を図っていきたい。</p>							
目標（期待される成果）	地域を基盤にした福祉教育を展開することにより、多世代の住民に対して、福祉教育の場面が設定でき、住民の福祉意識の醸成につなげる							
実施計画	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">平成27年度～29年度</td> <td style="text-align: center;">平成30年度～32年度</td> </tr> <tr> <td>・学校での総合学習 区内全小中学校への福祉教育訪問を目指す</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・企業・地域への福祉教育 認知症サポーター養成講座やボランティアきっかけづくり講座と合わせて 企業10社、地域20カ所での福祉教育事業の開催を目指す</td> <td>→</td> </tr> </table>	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度	・学校での総合学習 区内全小中学校への福祉教育訪問を目指す	→	・企業・地域への福祉教育 認知症サポーター養成講座やボランティアきっかけづくり講座と合わせて 企業10社、地域20カ所での福祉教育事業の開催を目指す	→	29年度の実績を評価検証し、継続・拡充を図る
平成27年度～29年度	平成30年度～32年度							
・学校での総合学習 区内全小中学校への福祉教育訪問を目指す	→							
・企業・地域への福祉教育 認知症サポーター養成講座やボランティアきっかけづくり講座と合わせて 企業10社、地域20カ所での福祉教育事業の開催を目指す	→							
取り組みに必要な社会資源	区内各学校、地域教育コーディネーター、地区社協、コミ協、企業・団体							

基本計画4／広報・啓発活動の推進

	具体的な事業名	対象	キーワード
4-1	中央区社協機関紙・情報紙の発行	区民	情報発信
4-2	ホームページによる情報発信	区民	情報発信
4-3	各種事業による広報・啓発	区民	情報発信
4-4	地域福祉推進フォーラム	区民	啓発

事業名	4－1 中央区社協機関紙・情報誌の発行					
事業概要	中央区住民向けの広報として「中央区社協だより」を定期発行し、区社協活動の情報発信を行う。					
現状と課題	<p>平成 22 年度より増刊号を発行し、年度末の幹事（自治・町内会長）研修会時に配付し、事業の周知を図っている。また、平成 23 年度より全世帯配付から、各班回覧による配付とし、平成 25 年度より企業に対して、賛助会員募集、共同募金依頼時に同封している。魅力ある誌面づくりを進め、地域・企業から記事を募り、誌面作りに参画してもらっている。</p> <p>さらに、チーム体制による、魅力ある誌面づくりを進め、地域・企業から記事を募り、誌面作りに参画してもらう、特集記事の工夫が必要である。</p>					
目標（期待される成果）	中央区社協の事業や幅広い世代の区民の地域福祉活動に関する関心を高め、相談窓口としての認知度を高める。					
実施計画	<table border="1"> <tr> <td>平成 27 年度～29 年度</td> <td>平成 30 年度～32 年度</td> </tr> <tr> <td>・チーム体制による誌面づくり ・機関紙設置個所、送付箇所の検討 (増加)</td> <td>→ 平成 29 年度の実績を評価・検討し、事業を継続実施していく</td> </tr> </table>	平成 27 年度～29 年度	平成 30 年度～32 年度	・チーム体制による誌面づくり ・機関紙設置個所、送付箇所の検討 (増加)	→ 平成 29 年度の実績を評価・検討し、事業を継続実施していく	
平成 27 年度～29 年度	平成 30 年度～32 年度					
・チーム体制による誌面づくり ・機関紙設置個所、送付箇所の検討 (増加)	→ 平成 29 年度の実績を評価・検討し、事業を継続実施していく					
取り組みに必要な社会資源	地区社協、コミ協、自治・町内会、ボランティア、企業・団体等					

事業名	4－2 ホームページによる情報発信	
事業概要	ホームページを常時公開し、各種おしらせ・イベント情報・助成金情報・災害支援情報等の発信する。	
現状と課題	<p>見やすく、区民に親しまれるホームページを目指し、平成23年にツイッターを導入。ボランティア情報、助成金情報、義援金情報など随時更新を行っている。</p> <p>ホームページの作成方式により、区社協にて詳細ページの更新、事業報告・事業計画・広報誌等のPDFデータのアップデートができない仕様となっている。本部社協や最近改訂した他区で採用している方式により改訂を行うと、約60万円近い経費が必要となり、単年度での捻出が難しい状況にある。</p>	
目標（期待される成果）	アクセス数が増え、区民及び企業・団体の中央区社協の事業や地域福祉活動に関する関心が高まる。双方向性が向上し、リアルタイムに区民の生の声を聞くことができ、事業に反映できる。	
実施計画	平成27年度～29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・情報更新の継続 ・ホームページの改訂（複数年での契約も検討） ・フェイスブック、マーリングリストの導入・運用の検討 	平成30年度～32年度 平成29年度の実績を評価・検討し、事業を継続実施していく
取り組みに必要な社会資源	他社協・機関のホームページ、ICT企業	

事業名	4－3 各種事業による広報・啓発	
事業概要	従来のイベント開催による広報を見直し、各種事業を通した広報・啓発を行う。	
現状と課題	<p>各種イベント・市民向け講演会を通じ、幅広い年代の区民へ社協の認知度を高めることができたが、単発のイベントによる広報活動を見直し、平成25年度からは通年で行う各種事業を通した広報・啓発を図っている。</p> <p>課題としては、通年で行う各種事業を活用した広報・啓発を図り、区民・企業・団体へ地域福祉活動への意識の高揚を図っていく。</p>	
目標(期待される成果)	地域社協連絡会を中心とした活動や各種団体との連携による各種事業をとおして、社会福祉協議会に対する認知度を高め、区民に広報・啓発活動をおこなっていく。	
実施計画	<p>平成27年度～29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社協連絡会の定期開催 ・地区社協定期総会の促進 ・幹事研修会 ・地域福祉座談会 ・地域福祉推進フォーラム ・ボランティアきっかけづくり講座 	<p>平成30年度～32年度</p> <p>29年度の実績を評価検証し、区社協としての広報の広報活動を検討する。</p>
取り組みに必要な社会資源	自治・町内会、地区社協、地域社協連絡会	

事業名	4－4 地域福祉推進フォーラム	
事業概要	区役所と中央区社協が共催して、地域福祉の意義について考えるために、区民を対象としたシンポジウムを開催する。	
現状と課題	参加者が地区社協、地区民協関係者が多いので、様々な立場の区民が参加しやすい内容や場所、時間での開催が求められる。	
目標（期待される成果）	地域の中で実施されている様々な活動がフォーラム参加者の中で共有されるため、地区社協や地区民協関係者以外の参加者を増やし、より多くの区民に地域福祉についての知識を広める。	
実施計画	平成27年度～29年度 ・より多くの区民の参加が望める内容のフォーラムの開催	平成30年度～32年度 → 毎年度の実績を評価・検証し、事業内容を検討し、継続していく
取り組みに必要な社会資源	地区社協、自治・町内会、コミ協、地区民児協、各種学校、各種NPO、区役所	

基本計画 5／組織運営の充実・強化

	具体的な事業名	対象	キーワード
5-1	一般会員会費及び賛助会員会費の安定確保	区民	財源
5-2	理事会機能の充実・強化	区民	組織運営
5-3	中央区社協中期計画（オアシスプラン）の進行管理	区民	組織運営

事業名	5－1 一般会員会費及び賛助会員会費の安定確保	
事業概要	市民・企業等団体の参加、協働により中央区社協の事業運営を図るため、区内の全世帯や企業等団体を対象に会員会費の募集を実施する。	
現状と課題	<p>○一般会員会費 年々会費総額が減少しているため、未納自治町内会については、中央区社協をいかにアピールして協力してもらうか、また、協力自治町内会については、前年度比増をいかにしてもらうか。</p> <p>○賛助会員会費 より多くの企業・団体に協力してもらえるための依頼企業、団体の選定(協力してもらえそうな新規企業、団体の情報取得方法)方法の検討及び、継続的な協力を得られるような賛助会員のメリットの検討。</p>	
目標（期待される成果）	<p>○一般会員会費 多世代に向け社協活動をアピールする機会を増やし社協活動に関心を高めもらい、自治会、世帯の加入率を高める。</p> <p>○賛助会員会費 賛助会員のメリットを検討、実施していく。(賛助会員を対象としたボランティア講座の実施等)</p>	
実施計画	平成27年度～29年度	平成30年度～32年度
	○一般会員会費 加入自治会数の前年比増加	全自治町内会の加入を目指す。 →
	○賛助会員会費 ・加入企業、団体数の前年比増加 ・賛助会員のメリットの検討・実施	
取り組みに必要な社会資源	地区社協、地域社協連絡会、自治・町内会、中央区内の企業・団体等	

事業名	5－2 理事会機能の充実・強化	
事業概要	中央区社協の事業運営に係る様々な事項について協議・決定する。	
現状と課題	<p>隔月に1回の頻度で理事会を開催しているが、理事会の時間も限られているため、個別の事業等について理事以外の第3者にも入って頂き委員会を設置し、議論した内容が理事会に反映できるよう努めている。様々な住民の意見を取り入れた開かれた区社協運営を行っている。</p> <p>課題としては、多様な意見を反映する開かれた理事会を目指しているが、理事の参画意識を高め、住民ニーズにあった活動の展開を行っていく必要がある。</p>	
目標（期待される成果）	各種委員会に理事以外の第3者にも入って頂き、議論した事項が理事会に反映できるよう努める。	
実施計画	平成27年度～29年度 ・担当理事の充実	平成30年度～32年度 → 29年度の実績を評価検証し、理事会と委員会のあり方を検討する
取り組みに必要な社会資源	地区社協、コミ協、自治・町内会、地区民児協、	

事業名	5－3 中央区社協中期計画（オアシスプラン）の進行管理について		
事業概要	中期計画に沿った単年ごとの事業計画の作成と進行管理及びオアシスプランの見直し・評価を行う。		
現状と課題	<p>このオアシスプランにより、年次ごとに到達すべき目標を設定し、計画的な区社協運営・事業展開が行われている。単年度の事業計画・予算が中期計画にあった内容となっている。また、単年度ごとに事業実施状況の評価を行い、3年ごとに見直しを行っている。</p> <p>課題としては、オアシスプランの進行管理を企画財政委員会で行い、社会情勢に合った見直しを行う必要がある。</p>		
目標(期待される成果)	中央区社協が果たすべき役割を自覚し、中長期的な区社協の進むべき方向を共有できる。		
実施計画	平成27年度～29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・オアシスプランに沿った事業展開 ・単年度ごとの評価 ・見直し・改訂版の作成について着手する。（平成29年度） 	平成30年度～32年度   <ul style="list-style-type: none"> ・改訂版の発行（平成30年度） ・第3次オアシスプランの策定（平成32年度） 	
取り組みに必要な社会資源			

関 係 資 料

(1) 計画の策定経過

実施年月日	会議名	主な内容
平成 26 年 10 月 27 日	企画財政委員会	・中央区オアシスプラン（中央区福祉協議会第 1 次中期計画）の評価シートについて
平成 26 年 11 月 26 日	企画財政委員会	・中央区オアシスプラン（中央区福祉協議会第 1 次中期計画）の評価について
平成 26 年 12 月 19 日	企画財政委員会	・中央区オアシスプラン（中央区福祉協議会第 1 次中期計画）の評価について
平成 27 年 1 月 16 日	理事会	・中央区オアシスプラン（中央区福祉協議会第 1 次中期計画）の評価について（報告）
平成 27 年 1 月 21 日	企画財政委員会	・中央区オアシスプラン（中央区福祉協議会第 2 次中期計画）素案の検討について
平成 27 年 2 月 12 日	企画財政委員会	・中央区オアシスプラン（中央区福祉協議会第 2 次中期計画）素案の検討について
平成 27 年 3 月 20 日	理事会	・中央区オアシスプラン（中央区福祉協議会第 2 次中期計画）の策定

(2) 計画素案の策定メンバー（企画財政委員会）

役 職	氏 名	所属・役職等
委 員 長	三 崎 晋	白山地区社協会長
副委員長	吉 江 常 浩	栄地区社協会長
委 員	藤 井 忠 重	南万代地区社協会長
委 員	木 村 正 治	上山地区社協会長
委 員	小 林 獻	鳥屋野地区民協会長

※所属・役職等は平成 27 年 3 月 31 日現在のものです。

- (3) 中央区社会福祉協議会第 1 次中期計画（中央区オアシスプラン）
の評価表

一人ひとりがお互いにささえあい、たすけあい
誰もが安心して暮らせる地域づくり

中央区オアシスプラン

(中央区社会福祉協議会第 1 次中期計画)

[平成 21 年度～26 年度]

<評価表>

平成 26 年 12 月

新潟市中央区社会福祉協議会

第3章 実施計画

この章では、基本計画ごとに具体的な事業を分類し、実施計画（事業の展開方法）を示しています。

※ 以下 地区社会福祉協議会は地区社協
地域コミュニティ協議会はコミ協
地区民生委員児童委員協議会は地区民児協
と表記

基本計画1／地区社会福祉協議会活動の推進・支援

	具体的な事業名	対象（実施団体）	キーワード
1-1	地区社協活動コーディネート事業	地区社協	コーディネート機能
1-2	地区社協活動交付金	地区社協	会員会費の地域還元
1-3	地域ふれあい事業(助成)	自治・町内会	世代交流の促進
1-4	コミュニティ活動推進事業(助成)	地区社協	世代交流の促進
1-5	歳末たすけあい事業(助成)	地区社協、コミ協 自治・町内会 福祉施設・団体	世代交流の促進 各種団体の協働
1-6	モデル地区社会福祉協議会指定事業	地区社協	独自事業の支援
1-7	幹事（自治・町内会長）研修会	自治・町内会	情報・課題共有
1-8	地域社協連絡会・地域社協代表者会議	地区社協	参画の場づくり
1-9	地域福祉推進員の配置	地域社協連絡会	コーディネート機能
1-10	福祉協力員事業	自治・町内会	見守り活動の促進
1-11	超高齢地域支え合いモデル事業	コミ協、地区社協	支え合いのまち

中央区オアシスプラン評価表

事業名	1-1 地区社協活動コーディネート事業		
事業概要	各地域コミュニティの地域性や組織化の状況等に合わせたコーディネートを行う体制をつくる。(地区社協活動を支援する体制づくり)		
対象者	地区社協(25地区社協)		
目的	職員が各地域コミュニティの地域性や組織化の状況等に合わせたコーディネートを行う体制をつくる。		
社会資源	コミ協、自治・町内会、地区民児協		
関連及び類似事業	地域福祉推進員の配置・地域社協連絡会		
財源	共同募金		
実績	21年度	22年度	23年度
	中央・南・東の各地域 保健福祉センターの 圏域に担当職員制を 導入	地域包括支援センター 圏域に変更	
	24年度	25年度	26年度
		地域アセスメントの実施	→
	コミュニティワークの強化	→	
成 果	・コミュニティワークの強化と各地区の地域特性や組織の特徴を職員が、 共有することにより、地域の福祉力を高められている。		
課題	地域におけるニーズの発見、それに対応する取り組みの充実を、地域ア セスメントなどにより図ることが必要がある。(コミュニティワークの強化)		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	1-2 地区社協活動交付金		
事業概要	前年度の社会福祉協議会一般会員会費納入額の3割を各地区社会福祉協議会へ活動費として交付する。		
対象者	地区社協		
目的	地区社協活動交付金の有効活用		
社会資源	地区社協、幹事(自治町内会長)		
関連及び類似事業	コミュニティ活動推進事業、ふれあい事業		
財源	一般会費		
実績	21年度	22年度	23年度
納入自治会数/納入金額	457/14,813,140円	469/14,648,890円	467/14,369,885円
25地区社協交付額	4,541,909円	4,414,483円	4,351,288円
100%納入社協数	7地区社協	6地区社協	9地区社協
決算額	4,541,909円	4,414,483円	4,351,288円
実績	24年度	25年度	26年度
納入自治会数/納入金額	469/14,383,506円	471/14,129,385円	
25地区社協交付額	4,287,204円	4,278,154円	
100%納入社協数	11地区社協	8地区社協	
決算額	4,287,204円	4,278,154円	
成果	要支援者への見守り活動や多世代交流に活用。		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・会費の納入実績減少により活動交付金額が減少している。 ・地区社会福祉協議会の事業とコミュニティ協議会の事業の関係性。 ・地区社会福祉協議会によっては地区社協活動交付金のみでは独自事業を実施できないところもある。 		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	1-3 ふれあい事業(助成)		
事業概要	自治・町内会を単位とした世代交流事業を推進するための助成を行う。		
対象者	自治・町内会		
目的	住民に最も身近な自治・町内会単位での住民交流が事業を通して築かされること。自治・町内会が助成事業の活用することで、社協の業への理解と周知を図り、社協会員会費の増収につなげること		
社会資源	自治・町内会、地区社協		
関連及び類似事業	地域活動補助金(行政)		
財源	社協会員会費		
実績	21年度	22年度	23年度
	申請団体:76自治会 件数:126件 決算:1,633,393円	申請団体:75自治会 件数:122件 決算:1,321,515円	申請団体:78自治会 件数:112件 決算:1,242,900円
	24年度	25年度	26年度見込
	申請団体:85自治会 件数:130件 決算:1,300,000円	申請団体:93自治会 件数:143件 決算:1,649,028円	申請団体:100自治会 件数:168件 決算:1,870,000円
成果	申請自治会数は年々、微増。申請件数を23年度より年度3回だったものを年度2回までに減じている。 計画当初の目標だった200団体からの申請にはいたらないものの、幹事研修会等で積極的に事業を周知してきた結果、申請自治会の数は増えてきており、自治・町内会の交流活動の一助となる助成金として浸透してきている。		
課題	毎年同じ自治・町内会からの申請となりがちな傾向がある。 申請自治・町内会数を増やそうとしてきたが、限りある予算の中で本事業の占める割合を考えると財源確保が今後は課題となることが想定される。 この事業の原資である社協会員会費納入への理解促進も事業目的の一つだが、会員会費を未納のまま、助成金だけを活用している自治・町内会も出てきている。社協の性質上、会員会費納入団体のみに限定して助成を出すことも難しいことから、今後の働きかけが課題である。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	1-4 コミュニティ活動推進事業(助成)		
事業概要	地区社協とコミュニティ協議会との協働事業を推進するための助成を行う。		
対象者	地区社協・コミ協		
目的	コミュニティ協議会と地区社協との連携強化を図り、地域での住民交流が事業を通して築いていけるようにする。		
社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会		
関連及び類似事業	地域活動補助金(行政)		
財源	社協会員会費		
実績	21年度	22年度	23年度
	申請団体:10地区社協 件数:14件 決算:456,185円	申請団体:12地区社協 件数:15件 決算:555,832円	申請団体:13地区社協 件数:15件 決算:642,654円
	24年度	25年度	26年度見込
	申請団体:13自治会 件数:15件 決算:650,000円	申請団体:16地区社協 件数:17件 決算:798,878円	申請団体:16地区社協 件数:17件 決算:800,000円
成果	区内25地区社協のうち、13地区社協の申請があった。 助成金活用により、コミ協と地区社協との相互連携が強化された。 助成金活用により、コミ協の中で社協事業の理解が促進された。		
課題	毎年同じ地区社協からの申請となりがちな傾向がある。 申請地区社協数を増やそうとしてきたが、限りある予算の中で本事業の占める割合を考えると財源確保が今後は課題となることが想定される。 計画当初に目標してきたコミ協と地区社協の連携強化についてはコミ協が発足した当初より進んでおり、当初の目的は達成されたことから、財源の厳しい中で事業の継続についての検討を行う時期に来ているということが25年度の企画財政委員会では話し合われた。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	1~5歳末たすけあい事業(助成)		
事業概要	歳末たすけあい募金を財源として、地域で行われる歳末事業の支援を行う。		
対象者	自治・町内会、地区社協、コミ協		
目的	歳末たすけあいの趣旨に沿った活動を行う団体・施設が申請しやすい助成内容にする。		
社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会、福祉施設・団体		
関連及び類似事業	敬老祝会事業助成、地域ふれあい事業助成、コミュニティ活動推進事業助成、新潟市地域活動補助金(区地域課)		
財源	歳末たすけあい募金		
実績	21年度	22年度	23年度
	9地域、6施設	17地域、4施設	19地域、1施設
	15	21	20
	決算額 1,020,300円	2,004,760円	1,674,300円
	24年度	25年度	26年度(見込み)
	17地域、1施設	22地域、1施設	24地域、1施設
	18	23	25
決算額 1,538,843円	2,102,450円	2,300,000円	
成果	申請団体数は微増しており、助成内容や申請書類は申請しやすいものになっているといえる。 また、福祉施設は平成23年度より未法人又はNPO法人が運営するものに限ることとしている。		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年同じ地区、自治・町内会、施設からの申請に留まっている傾向がある。 ・歳末時期に限定した事業に対する助成のため、申請団体数が伸び悩んでいる。 ・歳末時期の事業申請の締め切りが10月末では早いとの意見が上げられている。締め切り期日の設定について検討が必要 		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	1-6 モデル地区社会福祉協議会指定事業		
事業概要	ひとり暮らし高齢者等の見守りネットワークを構築することを目的に、各地区社協の実情に合わせた先駆的な取り組みについて支援する。		
対象者	地区社協		
目的	事業の実施にあたっては、地域コミュニティ協議会、地区民生委員児童委員協議会等と協働で行い、見守りネットワークの推進を支援するため		
社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会		
関連及び類似事業	コミュニティ活動推進事業助成、新潟市地域活動補助金(区地域課)、県民たすけあい基金事業助成(県社協)		
財源	共同募金		
実績	21年度	22年度	23年度
	入舟・鏡淵・長嶺 (20年度より)	関屋・山潟 (22,23年度)	→
	有明台・白山・栄・南万代 (21,22年度)	→	湊、浜浦、上所 (23,24年度)
	7地区社協	6地区社協	5地区社協
	700,000	600,000	500,000
	24年度	25年度	26年度
	豊照・笛口 (24,25年度)	→	礎 (26,27年度)
	湊、浜浦、上所 (23,24)	大畠・女池・上山・鳥屋野 (25,26年度)	→
	モデル地区社協連絡会議の開催 →		
	5地区社協	6地区社協	5地区社協
	500,000	600,000	500,000
成果	各地区社協単位で事業を実施するきっかけを与え、コミュニティ協議会、自治・町内会、地区民生委員児童委員協議会等が連携して取り組みにあたっている。また、他の地区社協の事業をみて、それぞれの地域にあった見守り活動が行われている。		
課題	モデル地区社会福祉協議会の指定が終了した後(助成金がなくなった後)も事業を継続できるか。未指定地区社協に対して事業の周知に努める。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	1-7 幹事(自治・町内会長)研修会		
事業概要	幹事に対し中央区社協の事業を説明し、地域福祉活動の理解を深める研修を行う。		
対象者	幹事(自治・町内会長)		
目的	地区ブロックごとの現状・課題に沿った研修を行う体制を整備し、中央区社協への理解を進める。		
社会資源	自治・町内会、地区社協、地域社協連絡会		
関連及び類似事業	地域社協連絡会、新任幹事研修会、地域福祉座談会、地域福祉ネットワーク会議		
財源	一般会費		
実績	21年度	22年度	23年度
	区内合同実施 参加者213名	4 地域別実施 参加者194名	→ 参加者 194名
		新任幹事研修会 参加者 36名	→ 参加者 36名
	24年度	25年度	26年度
			→
	参加者182名	参加者224名	
	新任幹事研修会 参加者 53名	→ 参加者 51名	→ 参加者 50名
成果	小地域福祉活動の支援や社協事業の周知、助成事業の活用、会員会費の増収を図れるよう地域社協連絡会単位による開催を平成22年度より実施し、当該地域ごとの福祉課題解決に向けた講演・研修を行っている。また、平成22年度より新任幹事については、年1回の事業説明会を行っている。		
課題	参加者が約半数と低く、開催時期や参加したいと思わせる内容の検討が必要である。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	1-8 地域社協連絡会・地域社協連絡会代表者会議		
事業概要	歴史的・地域的につながりのある地区社協を4つの地区(しもまち・上新潟島・江東・みなみ)に分けた地域社協連絡会を中心に地域福祉活動の活性化を図る。		
対象者	地区社協、地域社協連絡会		
目的	地域の意見を反映することと参画の場としての位置づけにより、地区社協活動の推進・支援の強化を図るため		
社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会		
関連及び類似事業	モデル地区社協指定事業、地域福祉座談会		
財源	一般会費		
実績	21年度	22年度	23年度
	地域ブロック制の導入 (中央・南・東の各地域 保健福祉センター圏域) 3ブロック	地区ブロックを地域包 括支援センター圏域に 変更 4ブロック	→ 地域社協連絡会及び 代表者会議の開催
	各地域社協2回代表者 会議1回	各地域社協2回代表者 会議1回	各地域社協3回代表者 会議2回
	24年度	25年度	26年度
	地域社協連絡会代表 者会議・地域社協連絡 会の定期開催		→
	住民座談会の定期開催	地域社協連絡会単位 でのボランティアきっか けづくり講座の開催	→
	各地域社協3回代表者 会議3回	各地域社協3回代表者 会議3回	各地域社協3回代表者 会議3回(予定)
成果	地域社協連絡会設置により、地域の課題共有と地区社協活動の活性化 が図ってきた。		
課題	地域社協連絡会単位での活動をより活性化するため、課題解決できる仕 組みづくりや新たな社会資源の開発への取り組みが必要である。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	1-9 地域福祉推進員の配置		
事業概要	地域社協連絡会設置に伴い、地域福祉推進員を配置し、地区社協活動を支援する体制づくりを行う。		
対象者	区民		
目的	地域コミュニティの地域性や組織化の状況等に合わせたコーディネートを行う体制をつくる。		
社会資源	地区社協、コミ協、自治・町内会、地区民児協		
関連及び類似事業	地区ブロック制・地域社協連絡会		
財源	賛助会費		
実績	21年度	22年度	23年度
		11月 しもまち地域 1名配置	11月 江東地域 1名配置
	24年度	25年度	26年度
	地域福祉推進員 定例会の実施		→
		コミュニティワークの強化	→
	決算額 1,301,073円	決算額 1,300,054円	
成果	地域福祉推進員を配置することにより、ボランティア・市民活動に関する相談や情報提供を行い、地域における相談窓口的役割を行っている。地区社協の支援と共に、当該地域の人材育成の発掘ができた。		
課題	地域におけるニーズの発見、それに対応する取り組みの充実を図る必要がある。また、地域課題に取り組むために福祉教育の充実や人材育成の強化が必要である。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	1-10 福祉協力員事業				
事業概要	身近な地域における福祉活動を推進するため自治・町内会へ助成事業を行い、住民相互のささえあいのネットワークづくりを促進する。				
対象者	自治・町内会				
目的	自治・町内会における身近な福祉活動に協力する住民「福祉協力員」を発掘・育成し継続的な高齢者等の見守り活動を展開する自治・町内会の増強を図る。				
社会資源	自治・町内会、地区社協、コミ協、学校、公民館				
関連及び類似事業	高齢者あんしん見守り活動事業				
財源	自主財源(会員会費)				
実績	21年度	22年度	23年度		
	24年度	25年度	26年度		
	1自治・町内会 決算額:21,440	3自治・町内会 決算額:47,900	2自治・町内会		
成果	自治・町内会で見守り活動を展開することにより、住民の福祉に対する関心が高まった。				
課題	事業の周知不足のためか、具体的にどう取り組んだら良いかがわからにくいためか、実施する自治・町内会が少ない。更なる事業の周知やすく取り組まれている活動の紹介など、働きかける必要がある。				

中央区オアシスプラン評価表

事業名	1-11 超高齢地域支え合いモデル事業		
事業概要	特色ある区づくり事業「超高齢地域支え合いモデル事業」を健康福祉課と協働で行い、高齢化率の高い地域における支え合いの仕組みづくりを行う。		
対象者	コミ協・地区社協		
目的	地域住民自らが主体となって高齢者の見守りや生活支援等に取り組む総合的な活動に対し支援を行い、高齢者の社会的孤立を防ぎ、地域で安心して生活できるまちづくりを進める。		
社会資源	地区社協・コミ協・地区民協・自治・町内会		
関連及び類似事業			
財源			
実績	21年度	22年度	23年度
	24年度	25年度	26年度
	モデル地区 ・入舟地区		
	・栄地区	→	
		山潟地区	→
成果	モデル地区において、当該地域の福祉課題を住民自ら見い出し、課題解決に向けた取り組みを行ってきた。その結果、地域における支え合いの取組みが行われ、地域福祉活動の担い手の育成が図ってきた。		
課題	行政のモデル事業であるため、モデル地区の指定終了後の取組みが継続できるよう支援することと、高齢者の社会的孤立を防ぎ、地域で安心して生活できるまちづくりを進める。		

基本計画2／地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に
向けた取り組みの強化と総合的な相談体制の充実

	具体的な事業名	対象（実施団体）	キーワード
2-1	友愛訪問事業	地域ボランティア	見守りネットワーク
2-2	地域の茶の間（ふれあいサロン）事業	地域ボランティア	見守りネットワーク
2-3	夕食宅配サービス事業	区民	見守りネットワーク
2-4	配食・ご用聞き「あんしん食卓サービス」事業	区民	見守りネットワーク
2-5	あつたかネットワーク事業(助成)	自治・町内会	見守りネットワーク
2-6	日常生活自立支援事業	区民	権利擁護
2-7	各種貸付事業	区民	セーフティネット
2-8	まごころヘルプ事業	区民（会員組織）	生活支援
2-9	介護保険サービス事業	区民	保険制度（自立支援）
2-10	子育てサロン事業の推進・支援	区民	居場所づくり
2-11	親子向け映画のつどい	区民	参加型イベント
2-12	コミュニティFMとの協力による子育て支援情報番組	区民	情報発信
2-13	社会資源と連携した福祉教育の推進	区民	福祉教育
2-14	総合的な相談体制の充実	区民	総合相談
2-15	地域福祉ネットワーク会議（新）	区民	ネットワーク
2-16	介護者支援事業（新）	区民	情報交換・社会参加
2-17	シニア向け携帯電話講座（新）	区民	コミュニケーション力

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-1 友愛訪問事業		
事業概要	原則70歳以上のひとり暮らし高齢者等の孤独感解消や話し相手を目的とした地域のボランティアによる訪問活動		
対象者	原則70歳以上のひとり暮らし高齢者等		
目的	全地域で取り組みを行うことができるようとする。		
社会資源	地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会		
関連及び類似事業	福祉協力員事業		
財源	一般会費、共同募金C配分		
実績	21年度	22年度	23年度
	34団体(民協14団体) 2,492世帯 おせち2,654食	27団体(民協15団体) 2,540世帯 おせち2,746食	31団体(民協15団体) 2,633世帯 おせち2,841食
	友愛決算 :1,647,375 おせち決算:3,194,700	1,701,966 3,199,520	1,753,483 3,279,920
	24年度	25年度	26年度(見込み)
	33団体(民協15団体) 2,667世帯 おせち2,904食	33団体(民協15団体) 2,692世帯 おせち2,902食	34団体(民協15団体) 2,681世帯 おせち約2,900食
	友愛決算 :1,801,956 おせち決算:3,424,501	1,823,999 3,453,487	
	成 果	統合などにより実施団体数に増加はないが、実施地域は増えている。	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未実施地域への働きかけ ・見守り対象者の基準の整理(原則70歳以上のひとり暮らしで見守りが必要な世帯) 		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-2 地域の茶の間(ふれあいサロン)事業		
事業概要	誰もが気軽に交流できる地域の居場所づくり		
対象者	地域住民		
目的	高齢者等の閉じこもり予防・孤立・孤独感の解消 地域での顔の見える関係づくり、参加者の生きがいづくりの場として開催することで、自然な助け合い・支え合いの意識を醸成する		
社会資源	公民館、地区社協、コミ協、地区民児協、自治・町内会、地域包括支援センター、地域保健福祉センター、ボランティア		
関連及び類似事業			
財源	地域交流活動助成金		
実績	21年度	22年度	23年度
	申請団体:28箇所 助成なし団体:6箇所 決算額 777,500円	申請団体:41箇所 助成なし団体:9箇所 決算額 1,080,590円	申請団体:44箇所 助成なし団体:11箇所 決算額 1,407,810円
	24年度	25年度	26年度見込
	申請団体:48箇所 助成なし団体:14箇所 決算額 1,558,960円	申請団体:49箇所 助成なし団体:13箇所 決算額 1,744,985円	申請団体:52箇所 助成なし団体:13箇所 決算額 2,300,000円
成果	高齢者の閉じこもり予防や孤立・孤独感の解消に一定の成果があった。 地域での顔の見える関係づくりや参加者の生きがいづくりに寄与した。 地域の茶の間で気軽に相談できる関係が築かれ、専門機関がアウトリーチの場として活用できるようになってきている。 助成金なしで運営しているお茶の間についても、年1回の情報交換会を通してつながりが出来てきている。		
課題	26年度までに区内100箇所の解説を目指していたが、目標の達成に至らなかった。 お茶の間立ち上げ講座の開催についても、一部の公民館とは共催が成立したが、区内全域での開催には至っていない。今後は社協単独での開催も視野に、開催について検討していきたい。 地域の茶の間マップ改訂版の作成も達成出来なかつた。現在は一覧表を作成して周知する際に活用している。 行政側では、空き家を活用した助成金事業を創設して地域に周知を開始していることから、本事業との併用により、より地域の茶の間を活発にできるよう事業の周知に務める必要がある		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-3 夕食宅配サービス事業		
事業概要	社会的孤立を防ぐ等の目的のため、定期的に夕食の宅配を行う。		
対象者	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で定期的な安否確認が必要な世帯		
目的	地域で孤立しがちな利用者も想定し、実態把握のためインタビューを実施のうえサービスを行う。		
社会資源	地域包括支援センター、地域保健福祉センター、地区民児協		
関連及び類似事業	友愛訪問事業		
財源	受託金		
実績	21年度	22年度	23年度
	65～100世帯 12,090食	50～70世帯 10,252食	30～50世帯 7,581食
	24年度	25年度	26年度(見込み)
	30～45世帯 5,239食	20～30世帯 4,219食	20～30世帯 4,100食
成果	環境・身体的等の理由で食事を確保するのが難しい高齢者に定期的に食事を提供した。事前の訪問インタビューや、配食の際に手渡し・声掛けすることにより孤立しがちな高齢者の安否確認や必要な制度の利用につなげる事ができた。		
課題	食事を宅配する業者が増え、利用者の選択の幅が広がったとともに、本事業の利用が減っている。事前の訪問インタビュー、他組織との連携等社会福祉協議会が本事業をしている意義を示す。利用料金の見直し。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-4配食ご用聞き「あんしん食卓サービス」事業		
事業概要	及び買い物に困難を感じている方等に対して、新潟県総合生活協同組合と協働し、夕食宅配や生活消耗品の宅配を行う。		
対象者	ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯・地域の中で見守りが必要な世帯及び買い物に困難を感じている方等		
目的	高齢者等の安否確認や生活支援を行い、在宅での生活の質の向上を図る。		
社会資源	行政・地域包括支援センター		
関連及び類似事業	夕食宅配サービス・友愛訪問事業・高齢者等あんしん見守り活動事業		
財源			
実績	21年度	22年度	23年度
		新潟市中央区「ひとり暮らし高齢者の生活と意識の調査」実施	「ひとり暮らし高齢者の生活と意識の調査」結果活用委員会設置
	24年度	25年度	26年度
	事業協定締結 新潟県総合生協の訪問スタッフに対しての研修	・新潟県総合生協の訪問スタッフに対しての研修 ・事業周知 決算額:18,900円 ・利用者数:246人	・新潟県総合生協の訪問スタッフに対しての研修 ・事業周知 ・行政職員によるスタッフ研修への参加 決算額:0円 ・利用者数:300人
成果	'あんしん食卓サービス'を通じて、日頃の生活での困りごとや生活の変化を見逃さず受け止め、適切な相談・福祉サービスの利用援助への体制が図られている。 年1回の情報交換・研修に区社協職員が参加し、訪問スタッフの研修に協力することで、連携を図った。		
課題	訪問スタッフは有償サポーター的な位置づけで活動。配食は手渡しを基本としていない。 スタッフと利用者の信頼関係ができている場合は配食によりコミュニケーションがあり見守りとなっているが、そうではない場合も出てきている。 生協としても、有償サポーター的な位置づけのスタッフに対してはあくまで配食が仕事、ということで安否確認や見守りは二次的なものとして指導している。 高齢者の日頃の生活の困りごとや変化を見逃さないという事業の目的に合致するような活動にするため、生協に対する側面支援が必要である。		

事業名	2-5 あつたかネットワーク事業（助成）					
事業概要	小地域を中心としたひとり暮らし高齢者等への見守りネットワーク化を整備・支援する。					
	21年度	22年度	23年度	24年度		
事業実績	【申請団体数】 4団体 【決算】 122,353円	【申請団体数】 3団体 【決算】 77,080円	【申請団体数】 3団体 【決算】 77,920円	(廃止) 福祉協力員事業 実施		
成 果	小地域における見守り活動を推進するために事業を開始したが、実施にあたり自治・町内会内の活動グループの組織化が困難であり、相談があっても申請に至らなかった。					
課 題						
今後の取組み と目標設定	平成23年度末で廃止					
年次計画	25年度		26年度			
取組みに必要な社会資源						
期待される 成 果						

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-6 日常生活自立支援事業		
事業概要	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が不十分な方が住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助を行う。		
対象者	認知症高齢者、障がい者等		
目的	今後増加すると予想される多様なニーズに対応できる体制を整備する。		
社会資源	あんしんサポート新潟、新潟市成年後見支援センター、地域包括支援センター、地域保健福祉センター、地区民児協、新潟県司法書士会		
関連及び類似事業	成年後見制度、新潟市成年後見制度(市民後見人)		
財源	新潟市補助金		
実績	21年度	22年度	23年度
	利用者:28名 新規契約者:10名	利用者:43名 新規契約者:16名	利用者:45名 新規契約者:13名
	24年度	25年度	26年度(11月現在)
	利用者:57名 新規契約者:22名	利用者:56名 新規契約者:14名	利用者:54名 新規契約者:7名
成果	平成23年度より区社協に専門員を配置、平成24年度より専門員2名体制(1名は他区と兼任)とし、多様なニーズへの対応、区社協との円滑な連携を図っている。また、平成25年度に開設された新潟市成年後見支援センターとの連携により、本事業では対応できないケースの成年後見制度への移行も行われている。利用者数(新規契約者数)は増加傾向にある。		
課題	新規の相談件数も増加傾向にあり、潜在的な利用希望者は相当数あると予想されるが、関係機関(専門職)に本事業の内容が正確に理解されてなく、相談を持ち込まれるケースもある。また、CSWケースへの円滑な移行も進める必要がある。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-7 各種貸付事業		
事業概要	低所得世帯等の自立のために貸付を行う。		
対象者	資金の貸付により経済的自立や安定した生活の見込める低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯、失業者世帯。		
目的	セーフティネット機能としての貸付制度を充実・強化する。		
社会資源	地区民児協、新潟県社協、新潟市社協、区役所、ハローワーク、パーソナルサポートセンター、法テラス		
関連及び類似事業			
財源	国3分の2、県3分の1		
実績	21年度	22年度	23年度
	決定件数 126件	決定件数 269件	決定件数 133件
	決定額 94,391,352円	決定額 99,259,440円	決定額 45,748,883円
	相談件数 767件	相談件数 604件	
	決定件数 158件	決定件数 20件	
	決定額 18,226,925円	決定額 3,205,000円	
成果	セーフティネットとしての貸付		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・償還能力に乏しい世帯への貸付のため、滞納世帯が増加。 ・滞納者に対する償還指導の徹底。 		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-8 まごころヘルプ事業		
事業概要	会員相互のたすけあいによる住民参加型福祉活動		
対象者	年齢や障害の有無にかかわらず、日常生活で手助けが必要で、たすけあいの住民参加型活動に賛同する中央区民		
目的	住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために、手助けが必要な人と手助けできる人、さらにその活動を支える個人ならびに団体がともに会員となって、有償でお互いに助け合う。		
社会資源	市民、企業・各種団体		
関連及び類似事業			
財源	まごころヘルプ会員会費(人件費の一部を介護保険収入から充当)		
実績	21年度	22年度	23年度
	利用会員 458人	利用会員 500人	利用会員 517人
	利用件数 6,685件	利用件数 7,517件	利用件数 8,580件
	提供会員 256人	提供会員 257人	提供会員 224人
	24年度	25年度	26年度
	利用会員 511人	利用会員 434人	
利用件数 7,357件	利用件数 6,164件		
提供会員 198人	提供会員 162人		
成 果	介護保険や障害福祉サービスなど公的な制度が利用できないケースや、子育てをする保護者への支援などにつながっている。		
課題	24年度以降、利用会員数・提供会員数ともに減少傾向。提供会員の希望者が減少している。また、提供するサービスも身体介護を除外、3歳未満の乳幼児を単独であずかるなどをやめるなど、適宜見直しを図っているが、それらが利用会員・件数の減少につながっている可能性も考えられる。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-9 介護サービス事業		
事業概要	介護保険法・障がい者総合支援法・その他制度に基づく事業		
対象者	各種制度において、サービス利用が必要と認められる認定を受けた者		
目的	区社協とのネットワークと協働し、地域に開かれた介護事業の展開。支援が困難な事例についての個別支援の強化を図る。		
社会資源	地域包括支援センター、地域保健福祉センター、介護保険・障害関係事業所、他福祉関係		
関連及び類似事業			
財源	事業収入		
実績	21年度	22年度	23年度
	介護事業の区展開を本格的に開始 他事業との連携効率化の推進 6事業所	区社協で展開する介護事業として他事業との連携	→
	24年度	25年度	26年度
	地域のセーフティネットとしての役割と包括的な個別支援の強化 7事業所		→
成果	個別支援についてはおおむね適切に対応されており、そのことによって、地域のセーフティネットとしての役割も果たすことにつながっている。様々な事業をとおして、区社協内での職員の交流も進み、スムーズに協力し合えるようになった。		
課題	個別支援で浮かび上がる個々の課題が、地域での課題として検討されるような体制づくりが不十分。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-10 子育てサロン事業の推進・支援		
事業概要	子育て中の家庭の親子が集い育児不安解消や仲間づくりの機会を提供する。		
対象者	子育て中の家庭		
目的	区内の子育て中の家庭の親子が気軽に集い、情報交換や仲間づくりを行うことにより、育児不安を解消し、必要時に相談機関へつなぐことが出来るようとする。		
社会資源	地域保健福祉センター、自治町内会、地区社協、地区民児協、コミ協、子育て何でも相談センターきらきら(市社協)、保育ボランティアグループ		
関連及び類似事業	地域の茶の間事業助成、子育て支援センター事業(新潟市)、ひまわりクラブ(市社協)、ファミリーサポート(市社協)		
財源	自主財源(B配分)		
実績	21年度	22年度	23年度
	助成団体:6団体 決算額:108,908円	助成団体:6団体 決算額:123,953円	助成団体:6団体 決算額:303,367円
	区社協主催サロン 月1回開催	区社協主催サロン 月2回開催	区社協主催サロン 月3回開催
	24年度	25年度	26年度見込
	助成団体:8団体 決算額:361,646円	助成団体:9団体 決算額:321,010円	助成団体:9団体 決算額:350,000円
	区社協主催サロン 延べ開催数:31回 延べ参加親子:220組	区社協主催サロン 延べ開催数:27回 延べ参加親子:189組	区社協主催サロン 延べ開催数:30回 延べ参加親子:200組
成果	区社協サロン:社会とのつながりが薄くなりがちな母親同士の交流の場になっている。地域でも同様のサロンはあるが、区社協が行うことで地域の母親同士の仲間に入りづらい親子などにとっての仲間づくりの場となっている。 地域開催サロン:助成金を活用し、地域でボランティアや民生委員などの力により運営が確実に行われてきている。身近な地域にサロンがあることにより、ご近所の母親同士で仲間になりやすく、相談し合える関係が醸成されていると思われる。		
課題	区社協サロン:区社協ならではの視点で、親子が仲間づくりできるしかけを行っていく必要がある。(まちなか総合相談PTの催し物と合同開催するなど) 保育ボランティアグループによる自主的な運営につなげたいが、グループの育成が今後の課題である。 地域開催サロン:当事者同士のサークルが区内には多数存在している。異世代や地域ボランティアスタッフによる運営の子育てサロンは担い手が少ない傾向がある。公民館で開催しているサークルにボランティア参加している異世代の住民などを地域開催の子育てサロンに取り込めるような働きかけができれば良いと考える。		

事業名	2-11 親子向け映画のつどい			
事業概要	親子で楽しく映画を観る機会の提供と区社協事業の発信			
	21年度	22年度	23年度	24年度
事業実績	【来場者数】 延べ195名	【来場者数】 延べ250名	【来場者数】 延べ355名	【来場者数】 延べ142名
	【おもちゃ病院受付】 12件	【おもちゃ病院受付】 22件	【おもちゃ病院受付】 4件	
成 果	子育て家庭に対して、事業を通して社協の認知度を上げることができた。また、来場者には、ボランティアグループを自然なかたちで関心を高めることができた。			
課 題	社協活動やボランティアグループの認知度を高めるという当初の目的は達成できたが、映画上映に関してのコスト（約50万円）が高く、財源維持が難しくなっている。			
今後の取組み と目標設定	年1回開催している『ボランティア・グループ団体情報見本市』のなかの一つのメニューとして展開し、子育て中の若い世帯にもボランティア活動に興味関心を持ってもらう機会を作る。			
年次計画	25年度 「ボランティアグループ・団体 見本市」内での開催	26年度 →		
取組みに必要な社会資源	新潟・市民映画館シネ・ウインド、保育ボランティアグループカンガルー、新潟要約筆記サークル、おもちゃ病院にいがた			
期待される 成 果	子育て中の若い世代にもボランティア活動の興味関心をもってもらうきっかけを作ることができる。			

事業名	2-12 コミュニティFMとの協力による子育て支援情報番組						
事業概要	子育て中のボランティアによる子育て支援情報番組の放送。						
	21年度	22年度	23年度	24年度			
	放送：12回	放送：12回	放送：12回	放送：12回			
事業実績	ゲスト（抜粋）：幼稚園教諭（幼稚園の取り組みについて）、大学教諭（福祉を学ぶ学校・学生について）、万代タクシー（子育てタクシーについて）、母子福祉連合会（ひとり親家庭を応援する）、全国父子家庭連絡会（シングルパパ、父子家庭について）						
成 果	毎月子育て支援・人と人との繋がりをテーマとした多様なゲストを招き、話題を提供し魅力的な放送を実施してきたが、区社協設立から6年が経過し区社協の認知度も大きくなってきており、事業開始当初の「区社協のPR」の目的は概ね達成されたものと判断される。						
課 題	費用に対する効果が評価できない。						
今後の取組みと目標設定	「区社協のPR」の当初の目的は概ね達成されたものと判断されることから、本事業は平成24年度をもって廃止することとする。子育て支援に関する情報発信機能としては、ホームページ等を充実させていくこととする。						
年次計画	25年度	26年度					
	廃止						
取組みに必要な社会資源							
期待される成 果							

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-13 社会資源と連携した福祉教育の推進		
事業概要	区内の全小・中学校からの依頼を受け、総合的な学習等の場で福祉教育を推進することができるよう取り組みを行う。併せて、地域や企業を基盤とした住民自らの気付きによる福祉教育を推進する。		
対象者	区内各学校、地域教育コーディネーター、地区社協、地域コミュニティ協議会、企業・団体		
目的	地域を基盤にした福祉教育を展開することにより、多世代の住民に対して、福祉教育の場面が設定でき、住民の福祉意識の醸成につなげる		
社会資源	区内各学校、地域教育コーディネーター、地区社協、コミ協、企業・団体		
関連及び類似事業			
財源	自主財源(B配分)、助成金(福祉教育推進事業助成)		
実績	21年度	22年度	23年度
	総合学習: 13校、903名 地域福祉座談会の開催	総合学習: 16校、1,047名	総合学習: 19校、1,408名
	24年度	25年度	26年度見込
総合学習: 22校、1,550名 企業依頼:1社 地域福祉座談会の開催 (地域福祉実践研究セミナーを「福祉教育」テーマに)	総合学習: 16校、913名 企業依頼:2社 地域福祉座談会の開催	総合学習: 20校、1,000名 企業依頼:2社 地域福祉座談会の開催	
成果	地域を基盤とした福祉教育の実践が増えてきており、住民座談会も地域ごとに定期的に開催されるようになってきている。25年度からは、ボランティアきっかけづくり講座と連動して地域住民に向けての福祉教育を行っている。 学校への働きかけにより、総合学習の相談件数も増加している。		
課題	地域や企業を基盤とした、住民自らの気付きによる福祉教育の推進をさらに地域に働きかけが必要である。 また、各種事業での学校との連携やボランティア体験学習などの実施協力により、福祉教育に係るプラットフォームの形成を図る。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-14 総合的な相談支援体制の充実		
事業概要	福祉に関する総合的な相談窓口としての機能		
対象者	区民		
目的	区民に身近な窓口としての相談機能を確立する		
社会資源	コミュニティゾーシャルワーカー、区役所、地域保健福祉センター、地域包括支援センターほか、保健・福祉医療の各種関係機関		
関連及び類似事業	新潟市社協(心配ご相談所)、新潟県社協(高齢者総合相談センター)		
財源	一般会費		
実績	21年度	22年度	23年度
	・11月しもまち社協活動センター開設		→
	・6月事務所移転により交流スペースにて福祉・健康等の講座開催		
	・11月江東地域社協活動センター開設		
	24年度	25年度	26年度
	・しもまち地域社協活動センター		→
	来所674人/相談57件	来所1,019人/相談69件	
	・交流スペースの講座開催		→
	・江東地域社協活動センター		→
	来所252人/相談42件	来所232人/相談77件	
成果	・中央区社協職員を対象としたCSW研修会の実施		
	・社協事務局内にボランティア・市民活動センター、居宅介護事業所及びまごころヘルプを置き、ご利用者に可能な限りワンストップで対応(場合により関係機関と連携している) ・しもまち地域、江東地域に社協活動センターを設置しており、区民の身近な相談窓口として機能している。(開設以来、毎年相談件数が増えている) ・平成25年度から開催している中央区社協職員を対象としたCSW研修会の実施により、職員の間に地域課題の発見、相談、支援についての関心が高まっている。		
課題	・相談内容が複雑・多様化する傾向にある。 ・地域住民が抱える生活課題を発見し、相談、支援につなげる機能を強化する。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-15 地域福祉ネットワーク会議(新)		
事業概要	関係機関とのネットワーク構築		
対象者	中央区内健康福祉課、地域保健福祉センター、地域包括支援センター、各民児協など		
目的	制度の狭間にいる人、制度を知らない人、支援を拒否する人などを想定した上で、地域コミュニティを中心とした早期の「発見・気づき」のしきけをつくるため、日頃から地域にある機関(団体)の連携・情報共有を進める。		
社会資源	行政、地域包括支援センター、民生委員など		
関連及び類似事業			
財源			
実績	21年度	22年度	23年度
		第1回 8月	第1回 8月 第2回 12月
	24年度	25年度	26年度
	第1回 8月 第2回 10月	第1回 1月	第1回 11月 第2回 1/26
成 果	参集者による意見交換によって、課題の集積や現状の共有がすすんだ。		
課 題	集積した課題への課題解決が図られにくい。単年度の企画になりやすく、連動性が薄く、一貫性に欠ける。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-16 介護者支援事業(新)						
事業概要	在宅介護者の介護疲れの解消と介護に関する様々な知識と情報を得る場として、「介護のつどい」を開催する。 在宅介護者の実態を把握し、その支援を検討するための調査を行う						
対象者	在宅で介護を行っている方や介護に関心のある住民						
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立しがちな高齢介護者・男性介護者が、同じ状況の者同士で情報交換や悩み相談などが気軽に出来るようにすることで、介護者の社会的孤立を予防する。 ・閉じこもり介護、介護疲れなどからくるバーンアウトや虐待を予防する。 						
社会資源	地区社協、地区民児協、地域包括支援センター、区内介護事業所						
関連及び類似事業	介護教室(区事業)						
財源	自主財源(B配分)						
実績	21年度	22年度	23年度				
	24年度	25年度	26年度				
			1月より介護者サロンを 月1回開催 延べ参加人数:109名	<ul style="list-style-type: none"> ・介護者サロンの開催 ・介護者実態把握調査 (長嶺地区)計画 			
成果	介護のつどいの定期的な開催により、在宅介護者が情報交換できる場として活用されている。 内容に介護に関することや制度に関することを教室形式で取り入れることにより、介護に興味関心のある参加者にとってはいざというときの知識の習得になる効果がある。						
課題	一つの地域での開催であり、周辺の住民には周知されているが区内的他の地域の住民にとっては参加しやすい形になっていない。 実際に介護している方々の実態を知り、その課題に即した支援が出来る事業にしていく必要がある。						

中央区オアシスプラン評価表

事業名	2-17 ICT活用事業(シニア向け携帯電話メール講座)(新)				
事業概要	ITを苦手とする高齢者を対象に、身近な携帯電話を活用したメール講座を開催し、ITを活用しやすいように支援する。				
対象者	区内の携帯電話ユーザーである高齢者				
目的	ITを苦手とする高齢者のスキル向上支援やITへの興味関心の調査を行うこと				
社会資源	ICT企業				
関連及び類似事業					
財源	自主財源(B配分)				
実績	21年度	22年度	23年度		
	24年度	25年度	26年度		
	年1回開催 参加者:22名	年2回開催 参加者:20名 決算額:17,501円	年2回開催 参加者:14名 決算額:5,660円		
成果	携帯電話を持っているが、うまく使いこなせていない高齢者に対して、メールや写真の機能について伝えることにより、その後の携帯電話を活用した生活に役立ち、さらにITへの興味関心を持つもらえた。				
課題	携帯電話からスマートフォンへ世の中で使われるデバイスが変化している中で、今後はより高齢者に活用してもらいたいデバイスを取り上げていく必要がある。 区社協で1ヶ所開催としているが、参加しやすい身近なところでの講座開催についても検討する必要がある。				

基本計画3／ボランティア・市民活動の推進・支援

	具体的な事業名	対象	キーワード
3-1	中央区ボランティア・市民活動センター運営	区民	総合相談
3-2	各種ボランティア講座の開催	区民	人材育成 組織化支援
3-3	中央区ボランティア・市民活動センター運営委員会	ボランティア・市民活動団体	中間支援組織
3-4	地域社協活動センターの設置	区民	身近な相談窓口
3-5	災害ボランティアネットワークの構築	ボランティア・市民活動団体／企業等	災害ボランティア
3-6	施設ボランティアコーディネーター情報交換会（研修会）（新）	施設	情報交換・課題共有
3-7	ボランティア・市民活動団体情報見本市（ボランティアフェア）（新）	ボランティア・市民活動団体／区民	情報発信・課題共有

中央区オアシスプラン評価表

事業名	3-1 中央区ボランティア・市民活動センターの運営		
事業概要	多様なボランティア・市民活動の相談に対応できる仕組みづくりを進めると同時に、人材育成・組織化支援を充実する。		
対象者	ボランティア(個人・団体)、市民活動団体		
目的	多様なボランティア・市民活動の相談に対応できる仕組みづくりを進めると同時に、人材育成・組織化支援を充実する。		
社会資源	新潟市市民活動支援センター、特定非営利活動法人にいがたNPO協会、公民館		
関連及び類似事業	各種ボランティア講座、中央区ボランティア・市民活動センター運営委員会		
財源	一般会費・寄付金		
実績	21年度	22年度	23年度
	【相談件数】231件	【相談件数】648件	【相談件数】565件
	【団体登録】90団体	【団体登録】83団体	【団体登録】97団体
	【個人登録】25名	【個人登録】71名	【個人登録】171名
	決算額 593,423円	決算額 519,215円	決算額 208,647円
	24年度	25年度	26年度【見込】
	【相談件数】524件	【相談件数】497件	【相談件数】500件
	【団体登録】136団体	【団体登録】124団体	【団体登録】120団体
	【個人登録】243名	【個人登録】210名	【個人登録】220名
	決算額 617,057円	決算額 639,143円	予算額 739,000円
成果	ボランティア活動の相談・調整機能としての役割を果たしている。また東日本大震災以降、特に災害ボランティアを行う上での相談、保険加入窓口として社会的に大きな役割を担っている。ボランティア・市民活動への推進支援が図られている。		
課題	市民活動団体支援については、「新潟市市民活動支援センター」がその役割を本来担うべきであり、区社協としてはさらなる連携が求められる。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	3-2 各種ボランティア講座		
事業概要	ボランティア・市民活動の人材育成を行う。		
対象者	区民		
目的	日々のボランティア・市民活動で寄せられる福祉ニーズなどに基づき、ボランティア講座を企画・実施する。		
社会資源	公民館、地区社協、コミ協、各種福祉施設、企業等		
関連及び類似事業	【関連事業】施設ボランティア受入担当者研修会 ボランティア・市民活動団体情報見本市		
財源	共同募金配分金		
実績	21年度	22年度	23年度
	保育ボランティア講座(12名)	ボランティアきっかけづくり講座(5名)	ボランティアきっかけづくり講座(延べ53名)
	サマー・ボランティアスクール(5名)	保育ボランティア講座(7名)	保育ボランティア講座(13名)
	ガイドボランティア講座(14名)	親子で楽しむサマースクール(29名)	サマー・チャレンジボランティア(21名)
	アシスタントボランティア講座(11名)	ガイドボランティア講座(10名)	ガイドボランティア講座(8名)
	出会いのきっかけづくりパーティ(34名)	雪かきボランティア講座(13名)	アシスタントボランティア講座(8名)
	決算額 514,372円 国庫補助150,000円	決算額 137,043円 国庫補助150,000円	決算額 113,549円 国庫補助150,000円
	24年度	25年度	26年度見込
	ボランティアきっかけづくり講座(延べ16名)	ボランティアきっかけづくり講座(延べ177名)	ボランティアきっかけづくり講座(延べ480名)
	保育ボランティア講座(12名)	保育ボランティア講座(10名)	保育ボランティア講座(8名)
成果	サマー・チャレンジボランティア(92名)	サマー・チャレンジボランティア(72名)	サマー・チャレンジボランティア(72名)
	傾聴ボランティア講座(25名)		視覚障がい者ボランティア講座(15名)
	出会いのきっかけづくりパーティ(112名)		
課題	決算額 299,320円 国庫補助180,000円	決算額 85,028円 国庫補助200,000円	決算額 80,000円 国庫補助200,000円
	<p>保育ボランティア講座・24年度に実施した傾聴ボランティア講座参加者は、修了後グループ化し、地域や福祉施設等で活動している。</p> <p>ボランティアきっかけづくり講座については、区で1箇所開催であったものを25年度より地域のニーズに則したボランティア育成につなげるべく、地域社協連絡会を単位として開催内容から検討して開催するが出来、ボランティア活動への興味関心を高めることに寄与した。</p>		
<p>今後は、講座受講生をいかにして実際の活動につなげていけるかが課題である。</p> <p>また、区社協全体に寄せられる相談や地域の活動の中から地域のニーズを把握し、地域で必要とされるボランティアを育成することや、育成したボランティアを地域活動につなげることができる地域での仕組みづくりと一体となって講座を企画していく必要がある。</p>			

中央区オアシスプラン評価表

事業名	3-3 中央区ボランティア・市民活動センター運営委員会		
事業概要	市民主体のボランティア・市民活動センターとするために、多様な意見を反映・代弁できる運営委員会を設置する。		
対象者	ボランティア(個人・団体)、市民活動団体、企業		
目的	中間支援組織としての機能強化を図る。(年3回)		
社会資源	ボランティア、市民活動団体、企業		
関連及び類似事業	ボランティア・市民活動団体情報見本市・各種ボランティア講座		
財源	自主財源(C配分)		
実績	21年度	22年度	23年度
	・中間支援組織としての運営委員会機能強化を図る。 →		
	24年度	25年度	26年度
・中間支援組織としての運営委員会機能強化を図る。 →			
成果	幅広い分野のボランティア・市民活動団体、企業からの意見を反映させ、センター主催事業・講座の客観性を維持している。 運営委員の主体的な参画により、ボランティア・市民活動団体情報見本市を開催できるようになった。		
課題	会議は区社協理事会に諮る前の承認の場となっている傾向がある。毎回、事業のアイディア出しで終了しがちであり、終了した事業に対する検証が必要と思われる。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	3-4 地域社協活動センター		
事業概要	地域コミュニティの特性を活かした地域福祉活動・ボランティア活動の拠点、また地域交流の場となる地域社協活動センターを設置する。		
対象者	区民		
目的	より身近な地域で相談できる窓口を設置すると共に、必要に応じて研修・講座等を開催する。		
社会資源	地区社協、コミ協、地区民協、自治・町内会、公民館		
関連及び類似事業	地域社協連絡会		
財源	賛助会費・寄付金		
実績	21年度	22年度	23年度
		11月 しもまち地域社協活動センター設置 決算額 869,398円	しもまち地域の茶の間・月1イベント開始 11月江東地域社協活動センター設置 決算額 1,148,434円
	24年度	25年度	26年度
			→
			江東地域ボランティア茶話会開始 決算額 434,675円 決算額 540,699円
成果	社協活動センター設置と共に地域福祉推進員を配置することにより、ボランティア・市民活動に関する相談や情報提供を行い、地域における相談窓口的役割を行っている。それに伴い、地区社協の支援と共に当該地域の人材育成や地域の交流拠点となっている。		
課題	地域の特性と人材の把握、地域のニーズに対応する取り組みを行う活動の開発が必要である。また、みなみ地域での活動拠点の検討を進めることが急務である。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	3-5 災害ボランティアネットワークの構築				
事業概要	区における災害時のボランティア受入れ・派遣体制とネットワークの構築				
対象者	区民				
目的	災害時における中央区災害ボランティアセンターの運営及び災害ボランティア活動が円滑に行われることを目的に災害ボランティアネットワークを構築する				
社会資源	地区社協、自治町内会、ボランティア(個人・団体)、市民活動団体、企業、NPO、行政、専門機関				
関連及び類似事業	新潟市社協災害ボラセン事業、新潟市避難所運営マニュアル整備事業				
財源	歳末たすけあい募金				
実績	21年度 ネットワーク構築に向け 関係機関との関係をつ くる	22年度	23年度		
				→	
成 果	24年度 中央区災害ボランティ アネットワーク委員会の 設置、区災害ボラン ティアセンター設置運 営マニュアル策定	25年度 災害ボランティアセン ター設置訓練の実施 及び、マニュアルの検 証(修正必要箇所の抽 出)	26年度(見込み) 第8回(H26年度1回 目)委員会開催、本年 度の事業方針につい て協議、マニュアルの 開催作業状況につい		
	決算額 0円	81,222円	95,000円		
課題	災害ボランティアセンター設置運営マニュアルを作成するだけではなく、いざ災害が起こった時に、円滑に連携できるよう、普段からの地域コミュニティにおける「顔の見える関係」を踏まえた災害ボランティアネットワークを構築する必要がある。				

中央区オアシスプラン評価表

事業名	3-6 中央区施設ボランティア受入担当者研修会(交流会)(新)			
事業概要	中央区管内のボランティアを受け入れしている、または受け入れを考えている施設のボランティアコーディネート研修			
対象者	中央区管内の施設			
目的	地域の社会福祉資源のひとつである施設は、所在地の地域等ボランティアの受け皿として位置づけられる。ボランティアの受け入れを円滑にするすることはボランティア活動の促進につながる。本事業は、施設のボランティア担当者のスキルアップ・連携を進めるために実施する。			
社会資源	社会福祉施設・病院・図書館等の施設、ボランティア活動者			
関連及び類似事業	元気力アップセンター事業、福祉教育推進事業、Vきつかけづくり講座			
財源	新潟市社会福祉協議会の国庫補助事業24年度から全額)			
実績	21年度	22年度	23年度	
	記録なし	年1回開催 参加者数 10名 ※区財源	年1回開催 参加者数 16名 ※区財源 12,150	
	24年度	25年度	26年度	
	年1回開催 参加者数 21名 ※国庫補助事業約 150,000 区社協財源 45,260	年2回開催 参加者数 30名 ※国庫補助事業約200,000	年2回開催予定 12/12 13名 ※国庫補助事業約200,000	
	成 果	ボランティア活動の促進、また施設に通所・入所している方々がボランティアと関わることで、生きがいを見出していくことにつながる。地域包括ケアにも関わる大切な部分である。本研修を継続的に開催することで、地域に開かれた施設を増やすことが期待される。		
	課題	中央区管内には、本講座の対象が140施設位ある。実際に本講座に参加するにはほんの一部。もう少し、時間・回数等、参加しやすいような事業の工夫が必要。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	3-7 ボランティアグループ・団体情報見本市(新)		
事業概要	センター登録グループ・団体が出展方式で自由に活動のPR等を行い、グループ・団体同士の交流及び、市民に関心を呼びかける。		
対象者	センター登録グループ・団体・個人 一般市民		
目的	中央区ボランティア・市民活動センターに登録しているボランティアグループや団体(企業・法人・学校等)のネットワークを図るとともに、市民への福祉やボランティア活動に関心を育むきっかけとする。平成25年度に引き続き、一般公開し、新たな担い手を得る機会をつくる。		
社会資源	ボランティア、市民活動団体、公民館、福祉施設、企業		
関連及び類似事業	中央区ボランティア・市民活動センター運営員会 各種ボランティア講座		
財源	自主財源(C配分)		
実績	21年度	22年度	23年度
		出展団体:28団体 参加者数:67名	出展団体:23団体 参加者数:65名
	24年度 出展団体:22団体 参加者数:101名 決算額 4,200円	25年度 出展団体:18団体 参加者数:410名 決算額 224,406円	26年度 出展団体:20団体 参加者数: 384名 11/30 開催 決算額 約290,000円
成果	出展団体同士や活動について、効率よく情報を発信、または得ることができる。平成25年度からは、親子向け映画のつどい事業を同時開催して、来場者の相乗効果を試みた。 当日や、その後に新規メンバーの勧誘や増員があったとの団体から報告があり、ボランティア活動への参画に寄与した。 また、運営委員主体の事業でもあり、今年度は以前より要望のあった会場・時期を変更して開催する。		
課題	出展団体が定着傾向にあり認知度がある反面、新規出展団体へのアプローチが課題である。次世代のボランティア活動への興味関心を導くため、学生ブース出展・来場等の方法を企画広報していく必要がある。		

基本計画 4／広報・啓発活動の推進

	具体的な事業名	対象	キーワード
4-1	中央区社協機関紙・情報紙の発行	区民	情報発信
4-2	ホームページによる情報発信	区民	情報発信
4-3	各種事業による広報・啓発	区民	情報発信
4-4	地域福祉推進フォーラム（新）	区民	啓発

中央区オアシスプラン評価表

事業名	4-1 中央区社協機関紙・情報誌の発行		
事業概要	中央区住民向けの広報として「中央区社協だより」を定期発行し、区社協活動の情報発信を行う。		
対象者	区民		
目的	中央区社協の事業や幅広い世代の区民の地域福祉活動に関する関心を高め、相談窓口としての認知度を高める。		
社会資源	賛助会員企業		
関連及び類似事業	ホームページによる情報発信、中央区ボランティア情報誌		
財源	自主財源(会員会費、C配分)		
実績	21年度	22年度	23年度
	第4号:平成21年6月 78,500部 第5号:平成21年12月 78,500部 決算額 1,480,764円	第6号:平成22年6月 85,000部 第7号:平成22年11月 85,000部 増刊号:平成23年3月 757,633円	第8号:平成23年6月 85,000部 第9号:平成23年11月 10,000部 増刊号:平成24年3月 608,129円
	24年度	25年度	26年度(見込み)
	第10号:平成24年6月 12,000部 第11号:平成24年9月 12,000部 第12号:平成24年11月 12,000部 第13号:平成25年3月 12,000部 決算額 532,985円	第14号:平成25年6月 13,000部 第15号:平成25年9月 14,000部 第16号:平成25年11月 12,500部 第17号:平成26年3月 12,500部 471,430円	第18号:平成25年6月 12,500部 第19号:平成25年9月 12,500部 第20号:平成25年11月 12,000部 第21号:平成26年3月 12,000部(予定) 470,000円
成果	平成22年度より増刊号を発行し、年度末の幹事(自治・町内会長)研修会時に配付し、事業の周知を図っている。また、平成23年度より全世帯配付から、各班回覧による配付とし、平成25年度より企業に対して、賛助会員募集、共同募金依頼時に同封している。魅力ある誌面づくりを進め、地域・企業から記事を募り、誌面作りに参画してもらっている。		
課題	さらに、チーム体制による、魅力ある誌面づくりを進め、地域・企業から記事を募り、誌面作りに参画してもらう、特集記事の工夫が必要である。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	4-2 ホームページによる情報発信		
事業概要	ホームページを常時公開し、各種おしらせ・イベント情報・助成金情報・災害支援情報等の発信する。		
対象者	区民		
目的	必要な情報・資料にアクセス、ダウンロードできるよう、わかりやすいホームページを目指す。		
社会資源	賛助会員企業		
関連及び類似事業	中央区社協機関紙・情報紙の発行、中央区ボランティア情報誌		
財源	自主財源(会員会費)		
実績	21年度	22年度	23年度
	各種お知らせ・イベント情報・助成金情報・災害支援情報の発信→		
	アクセス数:	アクセス数:	アクセス数:
	約12,000件	約17,500件	約13,710件
	決算額 14,175円	119,175円	14,175円
	24年度	25年度	26年度(11月現在)
	各種お知らせ・イベント情報・助成金情報・災害支援情報の発信→		
	アクセス数:	アクセス数:	アクセス数:
	集計不可	約7,200件	集計中
	決算額 57,750円	12,600円	12,960円
成果	見やすく、区民に親しまれるホームページを目指し、平成22年には局長日記(ブログ)、平成23年にはツイッターを導入。ボランティア情報、助成金情報、義援金情報など随時更新を行っている。		
課題	ホームページの作成方式により、区社協にて詳細ページの更新、事業報告・事業計画・広報誌等のPDFデータのアップデートができない仕様となっている。本部社協や最近改訂した他区で採用している方式により改訂を行うと、約60万円近い経費が必要となる。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	4-3 各種事業による広報・啓発			
事業概要	従来のイベント開催による広報を見直し、各種事業を通した広報・啓発を行う。			
対象者	区民			
目的	地域社協連絡会を中心とした活動や各種団体との連携による各種事業をとおして、区民へ広報・啓発活動を行う。			
社会資源	自治・町内会、地区社協、地域社協連絡会			
関連及び類似事業				
財源				
実績	21年度	22年度	23年度	
	市民向け講演会 羽生善治 講演会 (将棋棋士) 決算額 941, 256円	奥村愛 コンサート (バイオリニスト) 決算額 777, 667円	林家木久扇 落語会 決算額 1, 954, 965円	
	24年度	25年度	26年度	
	山形由美 コンサート (フルーティスト) 決算額278, 597円	廃止 地域社協連絡会の定期開催 地区社協定期総会の促進 幹事研修会 地域福祉座談会 地域福祉推進フォーラム ボランティアきっかけづくり講座 決算額 1,066,230円(山形由美)	→ →	
	成 果	各種イベント、市民向け講演会を通じ、幅広い年代の区民へ社協の認知度を高めることができた。		
	課 題	通年で行う各種事業を活用した広報・啓発を図り、区民・企業・団体へ地域福祉活動への意識の高揚を図って行く。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	4-4中央区助け合いのまちづくりシンポジウム(地域福祉推進フォーラム)		
事業概要	区役所と中央区社協が共催して、地域福祉の意義について考えるために、区民を対象としたシンポジウムを開催する。		
対象者	区民		
目的	超高齢社会に突入した中央区において、「住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」をテーマに、改めて地域福祉の意義について考える。		
社会資源	地区社協、自治町内会、コミ協、地区民児協、各種学校、各種NPO、行政		
関連及び類似事業			
財源	共同募金C配分		
実績	21年度	22年度	23年度
実績	24年度	25年度	26年度
開催日/場所	H25.3.24/りゅーとぴあ	H26.3.16/新潟青陵大学	H27.3.21/市民プラザ
内容	<p>・パネルディスカッション 「超高齢社会における新しいまちづくりについて」</p> <p>・基調講演 「だれもが安心して暮らせるまちづくり」</p> <p>・パネルディスカッション 「新潟市におけるコミュニティビジネスの展望」</p>	<p>・基調講演 「助け合いのまちづくり」</p> <p>・パネルディスカッション 「超高齢社会における地域の助け合いについて」</p>	<p>・基調講演 「自治を回復し、間r地の課題を町の力でかゝげつするため～協働と絆の基礎を再確認する～」</p> <p>・パネルディスカッション 「超高齢・人口減少社会を前提とした安心のまちづくりについて」</p>
参加者	約320名	約220名	
成 果	・地域の中で様々な活動が実施されていることが参加者の中で共有できた。		
課 題	・参加者が地区社会福祉協議会、民生委員児童委員関係者が多い。 多くの区民が参加しやすい内容・場所・日時での開催。		

基本計画 5／組織運営の充実・強化

	具体的な事業名	対象	キーワード
5-1	一般会員会費及び賛助会員会費の安定確保	区民	財源
5-2	理事会機能の充実・強化	区民	組織運営
5-3	社会的孤立に関する調査	区民	調査・研究
5-4	中央区社協中期計画（オアシスプラン）の進行管理	区民	組織運営

中央区オアシスプラン評価表

事業名	5-1 一般会員会費及び賛助会員会費の安定確保		
事業概要	市民・企業等団体の参加・協働により中央区社協の事業運営を図るために、区内の全世帯または企業等団体を体操に会員会費の募集を実施している。		
対象者	自治・町内会、中央区内の企業・団体等		
目的	会費の使途を分かりやすく区民に伝えるとともに、より安定的な財源確保となるよう取り組みを進める。		
社会資源	地区社協、地域社協連絡会、自治・町内会、中央区内の企業・団体等		
関連及び類似事業			
財源			
実績	21年度	22年度	23年度
自治会数/世帯数	505/81,618	506/81,431	508/80,698
加入率(自治会)	457/90.5%	469/92.7%	467/91.9%
納入率(世帯数)	45.4%	45.0%	44.5%
対前年比	97.3% -407,156円	98.9% -164,250円	98.1% -279,005円
一般会費	14,813,140円	14,648,890円	14,369,885円
賛助会員	(177件) 1,080,500円	(175件) 1,054,500円	(145件) 913,000円
決算額	15,893,640円	15,703,390円	15,282,885円
実績	24年度	25年度	26年度
自治会数/世帯数	509/81,036	512/81,701	514/82,148
加入率(自治会)	469/92.1%	471/92.0%	
納入率(世帯数)	44.4%	43.2%	
対前年比	100.1% +13,621円	98.2% -254,121円	
一般会費	14,383,506円	14,129,385円	
賛助会員	(147件) 951,500円	(156件) 993,000円	
決算額	15,335,006円	15,122,385円	
成 果	広報紙の発行やホームページによる広報に加え、地域貢献事業として出前講座等を開催して中央区社会福祉協議会の事業等を周知しているが、一般会員会費の増加にはつながっていない。しかし、加入自治会数は増加しているので、中央区社会福祉協議会の知名度は以前より上がっていると言える。賛助会費は24年度・25年度ともに前年度比プラスになっている。		
課 題	◎一般会費 •未納自治町内会→協力してもらうよう中央区社協をいかにアピールするか。 •協力自治町内会→前年度比増をいかにしてもらうか。 特に世帯ごとに会費の募集をしている自治町内会へいかにアピールするか。 ◎賛助会費 •依頼企業、団体の選定(協力してもらえそうな新規企業、団体の情報の取得方法) •協力してもらっている企業、団体に、これからも協力してもらえるよう、賛助会員のメリットが必要。 •中央区社会福祉協議会所属職員にも協力してもらえるように働きかける。		

中央区オアシスプラン評価表

事業名	5-2 理事会機能の充実強化		
事業概要	中央区社協の事業運営に係る様々な事項について協議・決定する。		
対象者	区民		
目的	多様な意見を反映する開かれた理事会を目指す。		
社会資源	地区社協、コミ協、自治・町内会、地区民児協、		
関連及び類似事業			
財源	一般会費		
実績	21年度	22年度	23年度
	理事会 6回 総会 1回 正副長会議 4回 委員会 ・企画運営委員会 ・ボランティア・市民活動センター運営委員会 決算額 595,560円	理事会 5回 総会 1回 正副長会議 4回 委員会 ・企画財政委員会 ・ボランティア・市民活動センター運営委員会 決算額 628,600円	理事会 6回 総会 1回 正副長会議 4回 委員会 ・企画運営委員会 ・ボランティア・市民活動センター運営委員会 ・調査結果活用委員会 決算額 687,690円
	24年度	25年度	26年度【見込】
	理事会 5回 総会 1回 正副長会議 5回 委員会 ・企画運営委員会 ・ボランティア・市民活動 センター運営委員会 ・調査結果活用委員会 ・災害ボランティアネットワーク委員会 決算額 676,130円	理事会 6回 総会 1回 正副長会議 6回 委員会 ・企画財政委員会 ・ボランティア・市民活動 センター運営委員会 ・災害ボランティアネットワーク委員会 決算額 1,067,534円	理事会 5回 総会 1回 正副長会議 4回 委員会 ・企画財政委員会 ・ボランティア・市民活動 センター運営委員会 ・災害ボランティアネットワーク委員会 予算額 1,104,000円
成果	理事会や各種委員会等で様々な住民の意見を取り入れた開かれた区社協運営を行っている。各種委員会に理事以外の第3者も入って頂き、議論した事項が理事会に反映できるように努めている。		
課題	理事会では時間も限られているため、各種事業については委員会を設置しているが、理事の参画意識を高めることにより、住民ニーズにあつた活動の展開を行う。		

事業名	5-3 社会的孤立に関する調査					
事業概要	社会的孤立を防ぐ取組みを探るべく、その基礎資料として「中央区ひとり暮らし高齢者的生活と意識の調査」を行う。					
事業実績	21年度 調査方法の検討・ 実施計画立案	22年度 調査実施・報告書作成	23年度 調査報告会実施 (住民福祉座談会・シンポジウム) 調査結果活用委員会の設置	24年度 調査結果に基づく各種事業の実施 (配食・ご用聞き事業、福祉協力員事業) →		
成 果	社会的孤立を防ぐ取組みを検討するうえでの、基礎資料作成としての成果を果たした。また、調査結果から派生して、区社協以外でも地域・福祉関係機関・企業が一体となった取組みが平成23年度以降展開され始めている。					
課 題	他市区町村の同様調査が少なく、また過去調査もないため、比較傾向が出せない。					
今後の取組みと目標設定	5年ごとの調査計画を立て、次回平成27年度実施に向けての調査実行委員会を平成26年度に設置する。					
年次計画	25年度 調査結果に基づく各種事業の実施 (配食・ご用聞き事業、福祉協力員事業)	26年度 → 「平成27年度中央区ひとり暮らし高齢者的生活と意識の調査」実行委員会設置				
取組みに必要な社会資源	大学研究室、区役所健康福祉課、地区民協、地域包括支援センター					
期待される成 果	調査結果を幅広く市民に公開し、社会的孤立を防ぐ取組みを考えるうえでの基礎資料とする。					

中央区オアシスプラン評価表

事業名	5-4 中央区社協中期計画(オアシスプラン)の進行管理		
事業概要	中期計画に沿った単年ごとの事業計画の作成と進行管理及びオアシスプランの見直し・評価を行う。		
対象者	役職員		
目的	基本的な理念を踏まえた上で、社会情勢に応じた見直し・検討を行う。		
社会資源			
関連及び類似事業	中央区地域健康福祉計画・中央区地域福祉活動計画		
財源	一般会費		
実績	21年度	22年度	23年度
	オアシスプランに沿つた事業展開		
	5回	5回	5回
	24年度	25年度	26年度
	→ オアシスプランの見直し 5回	オアシスプランに沿つた事業展開 5回	→ オアシスプランの評価 第2次オアシスプランの策定 7回
	このオアシスプランにより、年次毎に到達すべき目標を設定し、計画的な区社協の運営、事業展開を実施した。中央区社協が果たす役割を自覚し、中長期的な区社協の進むべき方向を共有できる。		
成果			
課題	オアシスプランの進行管理を各種委員会等で行い、社会情勢に合った見直しを行う必要がある。		

中央区オアシスプラン

～中央区社協第2次中期計画～

発 行 平成27年3月

編集・発行 新潟市中央区社会福祉協議会

〒950-8062 新潟市中央区西堀前通6番町909番地

Co-C. G. (コシジ) 3階

電 話 025-210-8720

F A X 025-210-8722

電子メール chuouku@syakyo-niigatacity.or.jp

ホームページ <http://syakyo-niigatacity-ward.jp/chuou/>